

事 務 連 絡

平成23年3月30日

各 { 都 道 府 県
指 定 都 市
児童相談所設置市 } 民生主管部（局） 御中

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課

児童の代替的養護に関する指針（仮訳）の送付について

児童の権利に関する条約、その他の国際文書の関連規定の実施を強化することを目的として、政策及び実践の望ましい方向性を定めた「児童の代替的養護に関する指針」が、平成21年12月に国連総会決議により採択されています。今般、当課にて仮訳を作成したので、別添1（仮訳）及び別添2（英文）を送付します。施策推進の参考としてください。

第64回総会

第64号議題

[第三委員会報告(A/64/434)に関する]

国連総会採択決議

64/142. 児童の代替的養護に関する指針

国連総会は、

世界人権宣言¹及び児童の権利に関する条約²を再確認し、同条約の20周年を祝賀すると共に、国連人権理事会、国連人権委員会及び国連総会における児童の権利に関する過去の全ての決議をも再確認し(そのうち最も新しいものは2008年3月28日の国連理事会決議7/29³、2008年9月24日の国連理事会決議9/13⁴、2009年3月26日の国連理事会決議10/8⁵及び2008年12月24日の国連総会決議63/241である)、

児童の権利条約、並びに親の養護を奪われ又は奪われる危険にさらされている児童の保護及び福祉に関するその他の国際文書の関連規定の実施を強化することを目的として政策及び実践の望ましい方向性を定めた「児童の代替的養護に関する指針」(その本文を本決議に添付する)を検討した上で、

1. 「児童の代替的養護に関する指針」(本決議の付属書として添付)を、政策及び実践を特徴づける一連の方針として快く受け入れ、
2. 各国が同指針を考慮に入れ、同指針に対し、関連する行政官、政府の立法・司法機関、人権擁護活動家及び弁護士、メディア並びに一般公衆の注意を促すことを奨励し、
3. 事務総長に対し、既存の資源の範囲内で、同指針を全ての加盟国、地方委員会及び関連する政府間組織及び非政府組織へ伝達することも含めて、同指針を国連の全ての公用語にて広く配布するための措置を取ることを要請する。

第65回全体会議

2009年12月18日

¹ 決議 217A (III)。

² 国際連合「国連条約シリーズ」第 1577 巻、No.27531。

³ 「国際連合第 63 回総会公式記録、補遺 No.53(A/63/53) 第 2 章」を参照。

⁴ Ibid、補遺 No.53A (A/63/53/Add.1)、第 1 章

⁵ Ibid、第 64 回総会、補遺 No.53 (A/64/53)、第 2 章第 A 節。

付属書

児童の代替的養護に関する指針

I. 目的

1. 本指針は、児童の権利に関する条約²、並びに親による養護を奪われ又は奪われる危険にさらされている児童の保護及び福祉に関するその他の国際文書の関連規定の実施を強化することを目的とする。
2. これらの国際文書を背景として、この分野における知識及び経験が発展しつつあることを考慮した上で、本指針は政策及び実践の望ましい方向性を定める。本指針は代替的養護に直接的又は間接的に関わる全ての部門に幅広く普及させることを目的とし、特に以下の事柄を狙いとす
る。
 - (a) 児童が家族の養護を受け続けられるようにするための活動、又は児童を家族の養護のもとに戻すための活動を支援し、それに失敗した場合は、養子縁組やイスラム法におけるカファーラなどの適当な永続的解決策を探ること。
 - (b) かかる永続的解決策を模索する過程で、又はかかる永続的解決策が実現不能であり若しくは児童の最善の利益に沿っていない場合、児童の完全かつ調和のとれた発育を促進するという条件の下、最も適切な形式の代替的養護を特定し提供するよう保障すること。
 - (c) 各国を支配している経済的、社会的及び文化的状況を念頭に置きつつ、これらの点における責任及び義務を政府がより良く実施することを支援し促進すること。
 - (d) 市民社会を含む公共部門・民間部門の双方で社会的保護及び児童福祉に携わる全ての者の方針、決定及び活動の指針となること。

II. 一般原則及び展望

A. 児童とその家族

3. 家族は社会の基本的集団であると同時に、児童の成長、福祉及び保護にとって自然な環境であるため、第一に、児童が両親(又は場合に応じてその他の近親者)の養護下で生活できるようにし、又はかかる養護下に戻れるようにすることを目指して活動すべきである。国は、家族がその養護機能に対する様々な形態の支援を受けられるよう保障すべきである。
4. 全ての児童及び青年は、その潜在能力を十分発揮することのできる、支援、保護及び配慮に満ちた環境で暮らすべきである。親による養護が不十分又はかかる養護を受けられない児童は特に、かかる養育環境を与えられない危険にさらされている。

5. 児童自身の家族が、適切な支援を受けているにもかかわらずその児童に十分な養護を提供できず、又はその児童を遺棄若しくは放棄する場合、国は所轄の地方当局及び正式に権限を付与された市民社会団体と共に、又はこれらを通じて、児童の権利を保護し適切な代替的養護を確保する責任を負う。所轄当局を通じて、代替的養護下に置かれた児童の安全、福祉及び発達を監督し、提供される養護策の適切性を定期的にチェックすることは国の役割である。
6. 本指針の範囲内にある全ての決定、イニシアティブ及びアプローチは、特に児童の安全及び安全保障を確保することを目的としてケースバイケースで行われるべきであり、非差別の原則に従い、男女平等の観点に十分に配慮しつつ、対象となる児童の最善の利益及び権利に基づいて行われなければならない。また、かかる決定等は、児童の発達しつつある能力に従い、児童が全ての必要な情報を得られることを前提として、児童が意見を求められる権利、及び児童の意見が正当に考慮される権利を尊重すべきである。このように児童が意見を求められ、児童が意見を提供する際に、児童の希望する言語が使用されるようあらゆる努力が行われるべきである。
7. 本指針の適用にあたって、児童の最善の利益とは何かという判断は、親による養護を奪われ又は奪われる危険にさらされている児童のため、そのニーズ及び権利を充足するのに最も適した行動指針を特定することを目的に行われるべきである。かかる行動指針は、判断の時点における、また長期的に見た、その児童の家族環境、社会環境及び文化環境におけるその児童の権利の完全な個人的発展並びに権利主体としてのその児童の地位を考慮に入れた上で、特定されるべきである。判断過程において、年齢及び成熟度に応じて児童が権利を求められ、かつ児童の意見が考慮される権利にとりわけ配慮すべきである。
8. 各国は現在の代替的養護の提供を改善することに注意を払い、本指針に含まれる諸原則を反映させつつ、各国の全体的な社会・人間開発政策の枠組の中で包括的な児童福祉・児童保護政策を策定及び実施すべきである。
9. 各国は、児童の親からの分離を防止するための活動の一環として、適切かつ文化に配慮した以下のような措置を保障すべきである。
 - (a) 障害、薬物及びアルコールの乱用、先住民族又はマイノリティであるという理由での家族への差別、武力紛争地域又は外国の占領下で暮らしている等の要因により、その能力が制限されている家族の養護環境に対する支援措置。
 - (b) 虐待及び搾取の犠牲となっている児童、遺棄された児童、路上で生活する児童、非嫡出子、付き添いがなく家族と分離されている児童、国内避難民及び難民に該当する児童、移民労働者若しくは亡命希望者の児童、又はHIV/AIDS及びその他の重篤な疾病を抱えており、若しくはかかる疾病を患っている児童など、弱い立場にある児童のため適切な養護及び保護を提供する措置。
10. 貧困、民族、性別、身体障害及び精神障害、HIV/AIDS又は(身体的なものであるか精神的な

ものであるかを問わず)その他の重篤な疾病、非嫡出子であること、社会経済的不名誉、並びに児童の放棄、遺棄及び/又は排除をもたらす可能性のあるその他全ての状態及び状況を含む、児童又は親の状態に基づく差別を撤廃するため、特に努力が行われるべきである。

B. 代替的養護

11. 代替的養護に関する全ての決定は、家族との接触及び家族への復帰の可能性を促進し、児童の教育、文化及び社会生活の断絶を最小限にとどめるため、原則として児童の通常の居住地のできるだけ近くで養護を行うのが望ましいという点を、十分に考慮すべきである。
12. 非公式の養護を含め、代替的養護を受けている児童に関する決定は、安定した家庭を児童に保障すること、及び養護者に対する安全かつ継続的な愛着心という児童の基本的なニーズを満たすことの重要性を十分に尊重すべきであり、一般的に永続性が主要な目標となる。
13. 児童はいかなる時も尊厳と敬意をもって扱われなければならない、いかなる養護環境においても、養護提供者、他の児童又は第三者のいずれによるかを問わず、虐待、ネグレクト及びあらゆる形態の搾取から効果的な保護を受けられなければならない。
14. 児童を家族の養護から離脱させることは最終手段とみなされるべきであり、可能であれば一時的な措置であるべきであり、できる限り短期間であるべきである。離脱の決定は定期的に見直されるべきであり、離脱の根本原因が解決され又は解消した場合、下記第49項で予定される評価に沿って、児童を親の養護下に戻すことが児童の最善の利益にかなうと判断すべきである。
15. 金銭面及び物質面での貧困、又は直接的にも間接的にもかかる貧困によってのみ生じた状態が、児童を親の養護から離脱させ、児童を代替的養護下に置き、又は児童の家族への復帰を妨げる唯一の正当化事由であるべきではなく、かかる貧困又は状態は家族に対する適切な支援提供の必要性を示すシグナルとみなされるべきである。
16. 教育、医療及びその他の基本サービスを受ける権利、アイデンティティの権利、信仰又は信条の自由、言語の自由、財産の保護並びに相続権、ただしこれらに限定されない、親の養護下にならぬ児童にとって特に大切なその他全ての権利を推進し保護することに、注意を払わなければならない。
17. すでに結びつきのある兄弟姉妹は、明らかな虐待の危険性がない限り、又は児童の最善の利益の観点から正当化し得るその他の事由がない限り、原則として代替的養護を理由に分離されるべきではない。いずれの場合も、本人の意思又は利益に反しない限り、兄弟姉妹が互いに連絡を取り合えるようあらゆる努力が行われるべきである。

18. 大半の国々では親の養護下でない児童の大多数は親族又はその他の者による非公式の養護を受けているという認識に立ち、各国は、文化・経済・性別・信仰における相違と、児童の権利及び最善の利益に反しない慣行を十分に尊重した上で、かかる非公式な養護下に置かれた児童の福祉及び保護を保障するための適切な手段を、本指針に従って案出するよう努めるべきである。
19. 児童はいかなる時も、法定後見人又はその他の認められた責任ある大人又は所轄公共団体の支援及び保護を受けた状態にあるべきである。
20. 代替的養護の提供は決して、提供者の政治的、宗教的又は経済的目標を達することを主な目的として実施されるべきではない。
21. 居住養護の利用は、かかる養護環境が個々の児童にとって特に適切、必要かつ建設的であり、その児童の最善の利益に沿っている場合に限られるべきである。
22. 専門家の有力な意見によれば、幼い児童、特に3歳未満の児童の代替的養護は家庭を基本とした環境で提供されるべきである。この原則に対する例外は、兄弟姉妹の分離の防止を目的とする場合や、かかる代替的養護の実施が緊急性を有しており、又はあらかじめ定められた非常に限られた期間である場合であって、引き続き家庭への復帰が予定されているか、又は結果として他の適切な長期的養護措置が実現する場合であろう。
23. 施設養護と家庭を基本とする養護とが相互に補完しつつ児童のニーズを満たしていることを認識しつつも、大規模な施設養護が残存する現状において、かかる施設の進歩的な廃止を視野に入れた、明確な目標及び目的を持つ全体的な脱施設化方針に照らした上で、代替策は発展すべきである。かかる目的のため各国は、個別的な少人数での養護など、児童に役立つ養護の質及び条件を保障するための養護基準を策定すべきであり、かかる基準に照らして既存の施設を評価すべきである。公共施設であるか民間施設であるかを問わず、施設養護の施設の新設又は新設の許可に関する決定は、この脱施設化の目的及び方針を十分考慮すべきである。

適用を促すための措置

24. 各国は、該当する場合には開発協力の枠組の中で、利用可能な資源の範囲内で最大限の人的・経済的資源を、各々の領土内で本指針を遅滞なく最適かつ段階的に実施するための活動に充てるべきである。各国は全ての関係当局間の積極的な協力を促し、直接的又は間接的に関わりを持つ全ての省庁内で児童と家族の福祉の問題が主流となるよう働きかけるべきである。
25. 各国は、本指針の実施に向けての国際協力の必要性を判断し、かかる国際協力を要請する責任を負う。かかる要請は、可能であり適切である場合は常に、十分な考慮の対象とされ、好意的な反応を得られるべきである。本指針の実施の強化は、開発協力プログラムを考慮に入れて行

われるべきである。国家に対し支援を提供する場合、外国の団体は本指針に反するいかなるイニシアティブも避けるべきである。

26. 本指針のいかなる規定も、いずれかの国に存在し得る基準(法定の基準を含む)より低い基準を推奨又は容認するものと解釈すべきではない。同様に、所轄当局、専門的団体などは、本指針の文言及び趣旨に基づいた国内指針又は専門分野に固有の指針を策定することが奨励される。

III. 指針の範囲

27. 本指針は、18歳未満の全ての者に対する公式の代替的養護の適切な利用及びかかる代替的養護の条件に適用される(児童が準拋法の下で18歳より早く成年に達する場合はこの限りではない)。明示された場合に限り、本指針は、拡大家族及び地域社会の果たす重要な役割と、児童の権利条約に定められた、親又は法律及び慣習により定められる後見人の養護下でない全ての児童に対する各国の義務を十分に尊重した上で、非公式の養護環境にも適用される。

28. 本指針の諸原則は、すでに代替的養護下にある青年、及び準拋法に基づき成年に達した後も移行期間として継続的養護又は支援を必要とする青年に対しても、必要に応じて適用される。

29. 本指針において、とりわけ下記第30項に列挙した例外に反しない限り、以下の定義が使用される。

(a) 親の養護下でない児童:理由及び状況の如何を問わず、少なくとも父母の一方のもとで夜間に養護を受けていない全ての児童。親の養護下でない児童であって、通常の居住国を離れ、又は緊急事態の犠牲になっている児童は、以下の指定を受け得る。

(i) 別の親類又は法律若しくは慣習に基づき養護の責任を負う大人による養護を受けていない場合は「付き添いがない」。

(ii) 以前の法律又は慣習に基づく主たる養護者と別れてはいるが、別の親類に付き添われている場合は「分離された」。

(b) 代替的養護は以下の形式を取り得る。

(i) 非公式の養護:家庭環境において提供される私的な養護策であって、児童が、児童自身、その親又はその他の者の意思により、親類若しくは友人(非公式の親族養護)又はその他の者の個人としての立場による、継続的又は無期限に実施される世話を受けること。ただし、行政当局若しくは司法当局又は正当に認められた団体によって命令された養護策である場合を除く。

(ii) 公式の養護:所轄の行政当局又は司法当局により命令された、家庭環境で提供される全ての養護、及び行政措置若しくは司法措置の結果であるか否かを問わず、居住環境で提供される全ての養護。

(c) 提供される場所という点で言うと、代替的養護は以下の形式を取り得る。

(i) 親族による養護:その性質上公式であるか非公式であるかを問わず、児童の拡大家族内で、

又は児童の知っているその家族の親しい友人によって行われる家族を基本とした養護。

- (ii) 里親による養護: 所轄官庁によって、児童がその児童自身の家族以外の、養護提供にあたって選抜され、資格を付与され、承認され監督を受ける家族の家庭環境に置かれ、代替的養護を受ける状況。
 - (iii) 家庭を基本とした、又は家庭に類似したその他の形式の養護の実施。
 - (iv) 施設養護: 緊急時養護を提供する児童保護施設、緊急事態における一時保護所、その他全ての短期・長期の施設養護による施設(グループホームを含む)など、家庭を基本としない集団環境で提供される養護。
 - (v) 児童のための監督付きの独立居住体制。
- (d) 代替的養護の責任者に関して:
- (i) 実施機関は、児童に対する代替的養護を開催する公的又は私的な団体及びサービスである。
 - (ii) 実施施設は児童に対する居住養護を提供する個別の公的又は私的な機関である。

30. ただし本指針において想定される代替的養護の範囲は以下には及ばない。

- (a) 法を犯したとして嫌疑をかけられ、又は告訴され、又は認定された結果として司法当局又は行政当局の決定により自由を奪われ、その状況が少年司法運営に関する国連最低基準規則⁶及び自由を奪われた少年の保護のための国連規則⁷の適用を受ける、18歳未満の者。
- (b) 最終的な養子決定に従い児童が有効に養父母の養護下に置かれた時点以降の、養父母による養護。かかる時点をもって本指針では児童は親の養護下にあるとみなす。ただし養子縁組前又は試用期間として養父母となる見込みのある者に児童を委託する場合、それらが他の関連する国際文書に定められたかかる委託の要求事項に一致している限り、本指針の適用対象となる。
- (c) 児童が自発的に、レクリエーションの目的で、また一般的に親が適当な養護を提供できず又は提供する意思を持たないこととは関連のない理由で、親族又は友人のもとに滞在するという非公式の取り決め。

31. 所轄当局及びその他の関係者は、寄宿制の学校、病院、精神障害及び身体障害又はその他の特別なニーズを持つ児童のための施設、キャンプ、職場、並びに児童の養護に責任を持ち得るその他の場所においても、必要に応じて本指針を活用するよう奨励される。

IV. 代替的養護の必要性の予防

A. 親による養護の促進

32. 各国は、家族が児童に対する責任を果たすのを支援し、父母の両方と関わりを持つという児童

⁶ 決議 40/33、付属書

⁷ 決議 45/113、付属書

の権利の発展を促すための政策を遂行するべきである。かかる政策は、とりわけ出生登録の権利、並びに十分な住宅及び基本的な保健・教育・社会福祉サービスを享受する権利を保障すると同時に、貧困、差別、疎外、偏見、暴力、児童虐待及び性的虐待、並びに薬物乱用を撲滅するための措置を推進することにより、児童の遺棄、放棄及び家族からの分離の根本的原因に対処すべきである。

33. 各国は、親の児童に対する養護能力を高め強化することを目的とした、一貫しており相互に補強し合うような家族指向の政策を策定及び実施すべきである。
34. 各国は、遺棄、放棄及び、児童の家族からの分離を避けるために有効な措置を実施すべきである。社会政策及び社会プログラムはとりわけ、家族が児童の保護、養護及び発達に十分適した場所となれるよう、心構え、技能、能力及びツールを供与して家族に力を与えるべきである。各国及び市民社会（非政府組織、地域密着型組織、宗教指導者及びメディアを含む）の相互に補い合う能力は、この目的のために用いられるべきである。これらの社会保護措置には以下を含めるべきである。
 - (a) 育児講座、育児座談会、前向きな親子関係及び対立を解決する技能の普及の促進、雇用及び収入創出の機会、並びに要求ある場合、社会扶助などといった、家族を強化するためのサービス。
 - (b) 昼間養護、仲裁・調停サービス、薬物乱用の治療、金銭的支援及び障害を持つ親子のためのサービスなどといった、支援的社会福祉事業。かかるサービスは、一体化され、押しつけがましくない形で実施されることが望ましいが、地域レベルで直接受けられる体制になっているべきであり、家族がパートナーとして参加することを積極的に求め、家族の資源を地域社会及び養護者の資源と結びつけるべきである。
 - (c) 青年に日常生活の困難に積極的に立ち向かう（親の家を出るという決断をする場合を含む）ための力を与え、将来親となる立場の者たちに、性及び生殖の健康に関して十分な情報に基づく決定を行い、性及び生殖に関して自らの責任を果たすための心の準備をさせることを目指した青少年政策。
35. 家族の支援には、互いに補完し合う様々な方法及び技術が用いられるべきであり、当該家族の関与を確保することで、家庭訪問、他の家族とのグループミーティング、事例検討会など、その方法・技術は支援のプロセスを通じて様々である。これらの家族支援の方法・技術は、家族内の関係を円滑にすること、及び家族の地域への統合を促進することを目指すべきである。
36. 独身の親及び未成年の親並びにその児童（非嫡出子であるか否かを問わない）に対する支援及び養護サービスの提供及び推進には、自国の法に従い、特に注意を払うべきである。各国は、未成年の親たちが、親であると同時に児童でもあるという立場からもたらされる全ての権利（自分自身の発達のためのあらゆる適切なサービス、親が受ける権利を有する手当、及び相続権を含む）を保持できるよう保障すべきである。妊娠した未成年者を確実に保護し、彼女らが妊娠によつ

て学業を中断されることがないように保障するための措置を取るべきである。また、独身の親及び未成年の親への偏見を減らすための努力も行うべきである。

37. 親又は養護者を失った後も、元の家で家族として共に暮らし続けることを希望する兄弟姉妹には、兄弟姉妹の中の最年長者が家長としての役割を果たすことを望み、かつその能力があるとみなされる場合には、支援及びサービスが与えられるべきである。各国は、上記第19項に定める通り、法定後見人、認められた責任ある大人又は(必要に応じて)後見人の役割を果たすことを法的に委任された公共団体を任命することにより、かかる家族があらゆる形式の搾取及び虐待からの無条件の保護を受けられ、かつ児童たちの健康、住宅、教育及び相続権に特に配慮した、地域社会及び地域のサービス(ソーシャルワーカーなど)による監督及び支援を受けられるよう保障すべきである。かかる家族の家長が、家長としての権利に加えて、教育及び余暇を享受する権利を含め児童としての地位に固有の全ての権利を確実に保持できるよう、特に注意を払うべきである。
38. 各国は昼間養護(全日制の学校教育を含む)及びレスパイトケアの機会を保障すべきである。かかる機会があれば、親は家族に対する全般的な責任(特別なニーズを持つ児童の養護に伴う追加的な責任を含む)により良く対処できるからである。

家族の分離の防止

39. 所轄の当局又は機関が、児童の福祉が危険にさらされていると考える合理的な理由を有する場合、児童とその家族の状況(家族がその児童を養護し得る実際の能力及び潜在的能力を含む)を評価するため、専門的知識に基づく健全な原則に沿った適正な基準を策定し、一貫して適用すべきである。
40. 分離及び復帰に関する決定はかかる評価に基づいて行われるべきであり、適当な資格を持ち訓練を受けた専門家が所轄当局に代わり、又は所轄当局の認可を受けて、関係者全員と十分に協議し、児童の将来を計画しなければならないことを常に念頭に置いた上でかかる評価を実施すべきである。
41. 各国は、妊娠及び児童の養護を十分に行い得るような尊厳及び平等の条件を確保するため、妊娠期、出産期及び授乳期の権利を一体的に保護・保障するための措置を採用するよう奨励される。したがって、将来母親と父親となる立場の者たちや、特に未成年の親に対する支援プログラムを提供すべきである。これらの者たちは親としての責任を果たすのに苦勞するからである。かかるプログラムは、母親と父親が尊厳を保った状態で親としての責任を果たすことができるよう親に力を与え、親がその弱さゆえに児童を捨てることがないように防止することを狙いとすべきである。

42. 児童が放棄又は遺棄された場合、各国は、かかる場合にも放棄又は遺棄の事実に関する秘密が守られ、児童の安全性が保たれるよう保障すると共に、各国の法のもとで可能な場合、必要に応じて、児童が自らの出自に関する情報を取得する権利を尊重すべきである。
43. 各国は、児童が匿名で遺棄された状況に対処するための明確な政策を策定すべきである。かかる方針には、家族の追跡を実施すべきか否か、実施すべき場合はその方法、及び元の家族への復帰か拡大家族への委託かいずれを追求すべきかを明記するものとする。またかかる政策は、児童を児童の家族に永続的に委託することの適格性について適時に決定し、かかる委託を迅速に手配できるよう考慮されたものであるべきである。
44. 公共又は民間の機関又は施設に対して、児童を永続的に放棄したいと希望する親又は法定後見人から接触があった場合、各国はかかる家族が児童の養育を続ける気になり、かつ続けていけるよう、カウンセリング及び社会的支援を確実に受けられるようにすべきである。それが失敗した場合、当該児童に対し恒久的な責任を負うことを希望する他の血縁者がいるか否か、その者の養育に委ねることが児童にとっての最善の利益にかなっているか否かを判断するため、ソーシャルワーカー又はその他の適切な専門家による評価を実施するものとする。他の血縁者による養育が不可能であるか、又は児童の最善の利益に沿わない場合、合理的な期間内に、児童を永続的に養育する家族を見つけるべく努力を行う。
45. 公共又は民間の機関又は施設に対して、児童を短期間又は無期限に委託して養護を依頼したいと希望する親又は養育者から接触があった場合、国はその者が児童の養育を続ける気になり、かつ続けていけるよう、カウンセリング及び社会的支援の機会を保障すべきである。そういった努力が全て失敗に終わり、代替的養護を開始すべき容認可能かつ正当な理由が存する場合に限り、児童を代替的養護下に置くことを認めるべきである。
46. 教師及び児童を相手に働くその他の者が、虐待、ネグレクト、搾取又は遺棄の状況を見つけ出し、かかる状況を所轄団体に連絡できるようにするため、それらの者に専用の訓練を提供すべきである。
47. 児童をその両親の意思に反して両親から分離するという決定は、所轄当局が法律及び手続に従い実施すべきであり、かかる決定は司法審査の対象となる。親は抗告を行う権利及び適切な法定代理人に連絡する機会を保障されるべきである。
48. 児童の唯一の、又は主たる養護者が保安処分又は刑法に基づく判決により自由を奪われた場合、児童の最善の利益に十分配慮した上で必要に応じ、拘留所での非拘束的な再拘留措置又は非拘束的判決を採用すべきである。各国は、刑務所で生まれた児童及び刑務所で親と共に暮らしている児童を分離する決定をする際には、児童の最善の利益を考慮に入れるべきである。かかる児童たちの分離は、分離を検討するその他の事例と同様に扱うべきである。親と共に拘留

状態にある児童たちが、自由な個人としての児童自身の地位と、地域社会の諸活動と接触できる機会を保障されつつ、十分な養護及び保護を受けられるよう、最善の努力を行うべきである。

B. 家族への復帰の促進

49. 児童の家庭への復帰に向けて児童及びその家族に心構えをさせ、児童及びその家族を支援するため、正式に任命され多くの専門分野にわたる助言を得られる立場にある個人又はチームが様々な関係者(児童、家族、代替的養護提供者)と話し合った上、かかる児童の状況を評価し、その児童を家族へ復帰させることが可能であり児童の最善の利益に沿っているか否か、そのためにどのような手段が必要か、及び誰が監督すべきかを決定すべきである。
50. 家庭への復帰の狙い、並びにその点における家族及び代替的養護提供者の主な課題を書面に記し、関係者全員の同意を得るべきである。
51. 家庭への復帰を特に目的とした児童とその家族との定期的かつ適切な接触を、所轄団体は発展させ、支援し、かつ監視すべきである。
52. 児童の家庭への復帰は、いったん決定された後は、児童のニーズ及びその能力の成長度合、並びに分離の原因を考慮した追跡措置及び支援措置を伴った、監督つきの段階的なプロセスとして計画されるべきである。

V. 養護の提供の枠組

53. 親の養護下でない児童の個別の心理・情緒的ニーズ、社会的ニーズ及びその他のニーズを満たすため、各国は、家族及び地域を基盤にした解決策を最優先に据えた適正な代替的養護の選択肢を提供できるだけの法律面、政治面及び財政面の条件が確実に整うよう、あらゆる必要な措置を取るべきである。
54. 各国は緊急時、短期間及び長期間の養護のため、本指針の一般原則に沿った多種多様な代替的養護の選択肢が利用できるよう保障すべきである。
55. 各国は、児童の代替的養護の提供に携わる全ての団体及び個人が、かかる養護の提供に関し所轄当局から適切な認可を受けており、本指針の遵守に関し、所轄当局による定期的な監視及びチェックの対象とされることを保障すべきである。この目的のため、所轄当局は養護提供者の専門的・倫理的適性の評価並びに養護提供者の認可付与、監視及び監督のための適切な基準を策定すべきである。
56. 拡大家族、友人又はその他の者のいずれにより行われる場合であっても、児童に対する非公式

の養護提供に関しては、各国は必要に応じて、養護者及び児童が、児童の福祉及び保護の増進につながる必要な金銭的支援及びその他の支援を受けられるようにするため、かかる非公式の養護を所轄当局に届け出るよう養護者に働きかけるべきである。可能であり適切な場合には各国は、非公式の養護がこれまでのところ児童の最善の利益に沿っていることが明らかになっており、かつ予見可能な将来にわたり継続するであろうと見込まれる場合に限り、適切な期間の経過後、かかる非公式の養護を公式のものとするを養護者に勧め、かつそれを可能にすべきである。

VI. 最適な養護の形態の決定

57. 児童の最善の利益に沿った代替的養護に関する意思決定は、法的な予防措置（必要に応じて、訴訟において児童を代理する法定代理人を含む）を設けた上で、司法手続、行政手続又はその他の適切な公認の手続を通して行うべきである。かかる意思決定は厳密な評価、計画及びチェックに基づき、確立された組織及び体制を通じて、可能であれば常に、多くの専門分野にわたるチームの適切な資格を有する専門家がケースバイケースで行うべきである。意思決定のあらゆる段階で、児童の能力の成長度合に応じて児童と、また児童の親又は法定後見人と、十分に話し合うべきである。そのためには、関係者全員がその意見の根拠となる必要な情報を与えられるべきである。各国は、本指針の遵守を推進するため、最適な養護形態を判断する責任を負う専門家の訓練及び認定のため、十分な資源及び経路を提供すべくあらゆる努力を行うべきである。
58. 評価は迅速に、徹底して、慎重に実施すべきである。児童の当面の安全及び福祉、並びにより長期的な観点に立った児童の養護及び発達を考慮に入れるべきであり、児童の個人的な特性及び発育面の特性、民族的・文化的・言語的・宗教的な背景、家族環境及び社会環境、病歴及び特別なニーズを網羅したものであるべきである。
59. 評価の結果作成された初期レポート及びレビューレポートは、とりわけ不当な中断及び矛盾した決定を防ぐため、所轄当局がそれらを受領した時点以降、計画決定のための不可欠なツールとして利用すべきである。
60. 養護環境の頻繁な変更は児童の発育及び愛着を形成する能力に悪影響を及ぼすため、避けるべきである。短期間の委託は、適切な永続的解決策を準備することを目的とすべきである。児童を核家族若しくは拡大家族に復帰させることにより、又はそれが不可能な場合には、児童を安定した代替的家族環境若しくは（上記第21項が適用される場合）安定した適切な居住養護下に置くことにより、児童にとっての永続性を不当な遅滞なく確保すべきである。
61. 養護提供及び永続性のための立案は、検討対象となった各選択肢の当面の、及び長期的な利点及び欠点を考慮に入れた上で、できる限り早い時期から、願わくば児童の養護が開始する前に実施すべきであり、短期計画及び長期計画から構成されるべきである。

62. 養護提供及び永続性のための立案は、分離を防止するために、とりわけ児童の家族に対する愛着の性格及び質、家族が児童の福祉及び調和のとれた発育を守り得る能力、家族の一員になることへの児童のニーズ又は願望、児童が元の地域及び国にとどまることが望ましいか否か、児童の文化的・言語的・宗教的な背景、並びに児童の兄弟姉妹との関係に基づいたものであるべきである。
63. 計画は、とりわけ委託の目標及びかかる目標を達成するための措置を明確に示すべきである。
64. 児童及びその親又は法定後見人は、利用可能な代替的養護の選択肢、各選択肢の持つ意味、及びこの問題における自分たちの権利義務について十分情報を与えられるべきである。
65. 児童のための保護措置の策定、実施及び評価は、児童の親又は法定後見人並びに養父母、養護を担い得る里親及び養育者たちが可能な限り参加した上で、児童の特定のニーズ、信条及び特別な希望を可能な限り尊重して、実施するべきである。児童、親又は法定後見人の要求ある場合、所轄当局の判断により、児童の人生におけるその他の重要人物の意見を意思決定プロセスに反映させることもできる。
66. 各国は、正しく構成された裁判所、裁定機関、行政団体又はその他の所轄団体により代替的養護に委託された児童及びその親又は保護者の責任を持つその他の者が、委託の決定に関して裁判の前に意見を表明する機会を与えられ、かかる表明を行う権利について通知を受け、かかる表明を行う際に支援を受けられることを保障すべきである。
67. 各国は一時的な養護下に置かれた児童につき、その個人的な発育及びニーズの変化、家族環境の発展、並びにかかる状況における現在の委託の適切性及び必要性を特に考慮した上で、児童の養護及び処遇の適切性を定期的に(願わくば少なくとも3カ月毎に)徹底して審査ことにより、かかる児童の権利を保障すべきである。審査は正式な資格を有し認可を受けた者が行うべきであり、児童及びその児童の人生に関わる全ての者を十分に関与させるべきである。
68. 児童は、立案及び審査のプロセスから生じるあらゆる養護環境の変更に備えておくべきである。

VII. 代替的養護の提供

A. 政策

69. 国及び適切なレベルの政府は、親の養護を欠く全ての児童の公式・非公式の養護に関して、よく調整のとれた政策の策定及び実施を保障する責任を負う。かかる政策は信頼できる情報及び統計データに基づくべきである。また、かかる政策は児童の保護、養護及び発育における児童の親又は主たる養護者の役割に配慮した上で、児童に対する責任を誰が持つのかを判断するプロ

セスを定めるべきである。別段の指定のない限り、かかる責任は児童の親又は主たる養護者に存すると推定される。

70. 市民社会と協力して、親の養護下でない児童の照会及びかかる児童への支援に携わる全ての国の団体は、かかる児童の効果的な養護、アフターケア及び保護を保障するため、国家機関と個人との情報共有及びネットワーク構築に有利に働く政策及び手続を採用すべきである。代替的養護の監督を担当する機関の所在地及び/又は設計は、当該機関の提供するサービスを必要とする人々が最大限利用しやすいように決定するべきである。
71. 施設養護であるか家庭を基本とする養護であるかを問わず、代替的養護の提供の質に対しては、特に養護者の専門的スキル、選抜、訓練及び監督について特別な注意を払うべきである。児童の親又は法定後見人の役割及び機能に対する関係で、かかる養護者の役割及び機能を明確に定義し、明記しておくべきである。
72. 各国において、所轄当局は本指針に沿って、代替的養護を受けている児童の権利を定めた文書を作成すべきである。代替的養護を受けている児童は、養護環境の規則、規制及び目的並びに養護環境における自分たちの権利義務を十分に理解できるようにされるべきである。
73. すべての代替的養護の提供は、養護提供者のサービス提供にあたっての狙い及び目的、並びに養護提供者の児童に対する責任の性格を明記した、児童の権利に関する条約、本指針及び準拠法の定める基準を反映した文書に基づいて行われるべきである。全ての養護提供者は、代替的養護サービス提供の法的要件に従い、適切に資格を得、又は承認を受けているべきである。
74. 児童を代替的養護環境へ差し向け、又は受け入れるための標準的プロセスを保障するため、規制の枠組を設けるべきである。
75. 代替的養護の提供に関する文化的・宗教的な慣行は、性別という点に関するものを含めて、児童の権利と最善の利益に矛盾しないことが証明できる範囲内で、尊重・推進されるべきである。これらの慣行を促進すべきか否かを検討する手続は、関係のある文化的・宗教的指導者はもちろん、専門家、親の養護を欠く児童を養育している者、親及びその他の利害関係者、児童自身など、幅広い参加を得る形で行うべきである。

1. 非公式の養護

76. 個人又は家族によって提供される非公式の養護において適切な養護条件を確保できるよう、各国はこの種の養護の果たす役割を認識した上で、特別な支援や監督を要する可能性のある特定の環境とはどのようなものかという評価に基づいて、かかる養護が最適に提供されるよう支援するため十分な措置を取るべきである。

77. 所轄当局は必要に応じて、非公式の養護者に養護の実施を届け出るよう働きかけ、かかる養護者が児童の養育及び保護の義務を果たすのに役立ち得る全ての利用可能なサービス及び便益を受けられるよう確保に努めるべきである。
78. 国は非公式の養護者の児童に対する事実上の責任を認めるべきである。
79. 各国は非公式の養護を受けている児童を虐待、ネグレクト、児童就労及びその他あらゆる形式の搾取から保護することを目的とした特別かつ適切な措置を考案すべきであり、特に親戚以外の者、それまで当該児童と顔見知りではなかった親戚、又は当該児童の通常の居住地から離れた土地に住んでいる親戚による非公式の養護については、特に注意を払うべきである。

2. あらゆる形態の公式の代替的養護策に当てはまる一般的な条件

80. 児童を代替的養護下に移すにあたっては、細心の注意を払い、児童にとって親しみやすい方法で行うべきであり、特に特殊な訓練を受けた、原則として制服を着用していない職員が関与すべきである。
81. 児童を代替的養護下に置く際には、児童の保護及び最善の利益に従って、家族との連絡のみならず、友人、隣人及び以前の養護者など児童に近い存在のその他の者との連絡を奨励し促すべきである。児童が家族と連絡をとれない場合には、家族の者たちの状況について情報を得られるようにするべきである。
82. 各国は、親の収監又は長期入院を理由に代替的養護下に置かれた児童が、親と連絡をとり続ける機会を持ち、その点について必要なカウンセリング及び支援を受けられるよう、特に注意を払って保障すべきである。
83. 養護者は、児童たちが地域の食習慣、該当する栄養基準量、及び児童の宗教的信条に従って十分な量の健康的で滋養に富んだ食事をとれるよう保障すべきである。必要な場合、適切な栄養補強も提供すべきである。
84. 養護者は、自分が責任を負う児童たちの健康を促進すると共に、必要に応じて医療、カウンセリング及び支援が確実に利用できるように手配すべきである。
85. 児童はその権利に従い、地元の教育施設で可能な範囲で、正規の教育、非正規の教育及び職業教育を受けられるべきである。
86. 養護者は、あらゆる児童(障害を持つ児童、HIV/AIDSを抱えており、若しくはこれを患っている児童、又はその他の特別なニーズを持つ児童を含む)の持つ、遊び及び娯楽活動を通じて発達

する権利が尊重されること、並びにかかる活動の機会が養護環境の内外で作られることを確保すべきである。地元の児童及びその他の者との接触を奨励・促進すべきである。

87. 乳児及び幼児(特別なニーズを持つ者を含む)の個別の安全面、健康面、栄養面、発達面及びその他のニーズはあらゆる養護環境において満たされるべきであり、特定の養護者への愛着心を継続して持ち続けられることはその中に含まれる。
88. 児童は、自分の信仰する宗教の正規の代表者の訪問を受けることを含めて、自分の信仰生活及び精神生活のニーズを満たすこと、及び礼拝、宗教教育又はカウンセリングに参加するか否かを自由に決定することを認められるべきである。児童自身の宗教的背景は尊重されるべきであり、養護下にある間に信仰又は信条を変えるよう促され又は説得されることがあってはならない。
89. 児童に対して責任を有する全ての大人は、男女の違い、交流、及び適切かつ安全で近づきやすい個人の私物の収納場所を尊重した衛生上のニーズのための適切な施設を含め、プライバシーの権利を尊重及び推進すべきである。
90. 養護者は、児童との間に前向きで安全な養護関係を構築する上での自らの役割の重要性を理解し、かかる養護関係を構築する能力を持つべきである。
91. あらゆる代替的養護環境における居住設備は保健及び安全上の要求事項を満たすべきである。
92. 各国はその所轄当局を通じて、代替的養護を受ける児童に提供される居住設備、及び代替的養護における児童に対する監督によって、児童が効果的に虐待から保護されるよう確保しなければならない。児童の居住場所を決定するにあたり、各々の児童の年齢、成熟度及び傷つきやすさ程度に特に注意を払う必要がある。養護下にある児童を保護することを目指す措置は法に適合しているべきであり、地元の同じぐらいの年齢の児童と比べて、自由及び行動に対する不当な制約を伴うものであるべきではない。
93. あらゆる代替的養護環境は、誘拐、不法取引、人身売買及びその他あらゆる形態の搾取からの十分な保護を提供すべきである。かかる保護に伴う児童の自由及び行動に対する制約は、効果的な保護を保障するため厳密に必要な程度を超えるべきでない。
94. 全ての養護者は容認し得る危険及び児童の年齢を考慮し、児童の能力の発達度合に応じて、児童及び幼児が十分な情報を得た上で選択する能力を身につけ、行使するのを促し奨励すべきである。
95. 国、機関及び施設、学校並びにその他の地域サービスは、代替的養護下に置かれている児童

がその養護期間中も期間後も不当な扱いを受けることがないよう適切な措置を講じるべきである。これには、児童たちが代替的養護環境にあることを、可能な限り識別できないようにする努力が含まれるべきである。

96. 拷問、非人間的扱い又は人の尊厳を貶める扱いを構成する全ての懲戒処分及び行動管理(閉鎖空間への監禁、独房監禁又は児童の身体若しくは精神の健康を損なう可能性のあるその他の形態の身体的・心理的暴力を含む)は国際人権法に従って堅く禁じられなければならない。各国はかかる慣行を防止するためあらゆる必要な措置を取り、かかる措置が法律による処罰の対象となるようにしなければならない。児童の家族又は児童にとって特別に重要なその他の人との接触を制限することを決して制裁手段として利用すべきでない。

97. 児童又はその他の者の身体又は精神の完全性を守るため厳密に必要とされる場合に、法に従い合理的かつ適切な方法で、児童の基本的権利を尊重した上で行うのでない限り、いかなる性質の力及び拘束の行使も認めるべきではない。様々な薬物の投与による制約は治療上必要な場合にのみ行うべきであり、専門家による評価及び処方を経ずして用いるべきではない。

98. 養護を受けている児童は、絶対の信頼をもって秘密を打ち明けることのできる者に、自由に会う機会が与えられるべきである。児童の同意を得て所轄当局がこの者を指名するべきである。また、特定の状況で、指名された者が法的基準や倫理規範にしたがって守秘義務を破る可能性があることを児童に知らせるべきである。

99. 養護を受けている児童は、自分の処遇や養護の状況に関して苦情や懸念を訴えることのできる、既知の効果的かつ公平な制度を自由に利用できるべきである。かかる制度には、最初の相談、フィードバック、実施、さらなる相談が含まれるべきである。過去に養護を受けた経験のある青年をこのプロセスに関与させ、その意見を十分に尊重すべきである。このプロセスは、児童及び青年と活動するための訓練を受けた有能な者が実施すべきである。

100. 児童の自己認識感覚を養うために、適切な情報、写真、私物、記念の品で構成される自分の歴史に関する本を児童と一緒に作り、生涯にわたって児童が利用できるようにすべきである。

B. 児童に対する法的責任

101. 児童の親が不在であるか又は児童の最善の利益に沿って日々の決定を行い得ない場合であって、児童の代替的養護への委託が所轄の行政団体又は司法当局により命令又は認可された場合、指名を受けた個人又は法的能力を有する団体が親に代わり、児童と十分に相談した上で、児童の最善の利益に沿った日々の決定を行う法的権利と責任を付与されるべきである。各国は、かかる個人又は団体を指名する制度が確実に設けられるようにすべきである。

102. かかる法的責任は所轄当局が付与すべきであり、所轄当局が直接、又は非政府組織などの正式に任命した機関を通じて監督すべきである。該当する個人又は団体の行為に対する説明責任は、その個人又は団体を指名した機関に存すべきである。
103. かかる法的責任を行使する者は、児童の問題に関する知識、児童と直接関わり活動する能力、児童の特別なニーズや文化的なニーズなど、委ねられる児童のあらゆるニーズを理解する、信頼できる者であるべきである。その者は、かかる点において、適切な訓練と専門家の支援を受けなければならない。その者は、当該児童の最善の利益に沿い、各々の児童の福祉を守る自主的かつ公平な判断を下す立場にあるべきである。
104. 指名された人又は団体が果たすべき役割及び個別の責任には、以下が含まれる。
- (a) 児童が適切な養護、居住施設、医療の提供、発育の機会、心理社会的支援、教育、言語支援を受けられるようにすること。
 - (b) 児童が必要に応じて法的代理人やその他の代理人を利用できるようにすること。児童と相談し、意思決定機関が児童の意見を考慮できるようにすること。児童に助言し、児童の権利について常に説明すること。
 - (c) 児童の最善の利益を考えて、安定的な解決策を見つけ出すのに貢献すること。
 - (d) 児童と、児童にサービスを提供する可能性のあるさまざまな団体との仲立ちをすること。
 - (e) 児童の家族探しを支援すること。
 - (f) 本国送還や家族との再統合が行われる場合は、それらが児童の最善の利益を優先して行われるよう確保すること。
 - (g) 必要に応じて、児童が家族と連絡を保つのを支援すること。

1. 公式の養護を担当する機関及び施設

105. 法律で、全ての機関・施設が社会福祉事業やその他の管轄権を有する当局に登録し、当該当局による運営許可を受けなければならないこと、また、かかる法を遵守しないと法による処罰を受けることを定めるべきである。所轄当局は、許可を与え、標準的な基準に基づいて定期的に審査を行うべきである。かかる基準は少なくとも、当該機関又は施設の目的、機能、職員の採用と資格、養護の条件、財源、経営を網羅したものとする。
106. 全ての機関・施設は、その目的を確実に果たせるようにするため、その目的、方針、方法、並びに資格を有する適切な養護提供者の採用・監視・監督・評価に適用される基準などに関する、明文化された方針と実施規定を本指針に沿って整備すべきである。
107. 全ての機関・施設は、特に専門家と養護提供者の役割を定義し、チームの構成員に関する不正行為の疑惑に関する報告手順を明記した職員行動規範を、本指針に沿って策定すべきである。

108. 経済的養護提供の形式は、機関又は施設の組織又は提供する養護環境に児童を不必要に委託し、又は長期に滞在させることを促すものであるべきではない。
109. 代替的養護サービスの実施について、養護下にある全ての児童、採用された職員、及び金銭取引に関する詳細なファイルを含む、最新の包括的な記録を保持すべきである。
110. 養護下にある児童に関する記録は、完全かつ最新のもので、機密として扱われ、安全に保護されているべきであり、児童の養護開始と終了に関する情報、児童の養護形態、養護措置の内容と詳細のほか、適切な本人確認書類及びその他の個人情報が含まれるべきである。児童の家族に関する情報は、児童のファイルだけでなく、定期的評価に基づく報告書にも含まれるべきである。この記録は、代替的養護の全期間を通して児童を追跡したものであり、児童の現在の養護の責任を負う、正式な認可を受けた専門家のみが閲覧できるべきである。
111. 上記の記録は、児童のプライバシーの権利及び秘密を守られる権利の範囲内で適宜、児童だけでなく、親や後見人も利用できる。記録の閲覧の前、途中及び後には、適切なカウンセリングが提供されるべきである。
112. あらゆる代替的養護サービスは、児童に関する情報の機密保持に関する明確な方針を定めるべきであり、全ての養護者がこの方針を認識し遵守するものとする。
113. 望ましい実践として、全ての機関及び施設は、養護者及び児童と直接接触するその他の職員の採用に先立ち、それらの者が児童を相手に働くための適性に関する適切かつ包括的な評価を必ず受けるよう、組織的に確保すべきである。
114. 機関及び施設に採用される養護者の労働条件(報酬を含む)は、意欲、仕事に対する満足感及び継続性を最大にし、それにより当該養護者に、自らの役割を最も適切かつ効果的な方法で実現しようという心構えを抱かせるものであるべきである。
115. 親の養護下でない児童の権利、及び児童の特有の傷つきやすさ、特に緊急委託又は通常の居住地以外の地域への委託など、困難な状態に置かれた児童の弱さに関する訓練を、全ての養護者に実施すべきである。文化、社会、性別及び宗教に対する感受性も確実に高めておくべきである。各国は本指針の実施を支援するため、これらの専門家が評価・表彰を受けるための十分な資源及び経路を提供すべきである。
116. 機関及び施設が採用した全ての養護職員に、紛争解決テクニック、並びに危害行為又は自傷行為を防止するための手段を含む、困難な言動に適切に対処するための訓練を提供すべきである。

117. 機関及び施設は必要に応じて、養護者が特別なニーズのある児童、特にHIV/AIDS又はその他の慢性の身体疾患若しくは精神疾患を抱えた児童、及び身体障害又は精神障害のある児童に対応できる体制を確保すべきである。

2. 里親による養護

118. 所轄の当局又は機関は、児童のニーズを評価した上、評価したニーズを里親候補の能力及び資源とマッチさせるシステムを構築し、関係者全員が児童の委託に対応できるシステムを案出し、関係職員をそのように訓練すべきである。

119. 児童の家族、地域団体、文化的集団とのつながりを維持しつつ児童に養護と保護を提供できる公認の里親を各地に確保すべきである。

120. 里親向けの特別な準備、支援及びカウンセリングサービスを策定し、児童の養護期間中及び養護の前後に、養護者が定期的に利用できるようにすべきである。

121. 養護者は、里親組織及び親の養護下でない児童を支援するその他の制度の中で、自らの意見が聴かれ、方針に影響を及ぼす機会を持つべきである。

122. 重要な相互支援を提供し、実践と政策展開に貢献することができる、里親の団体の設立を奨励すべきである。

C. 施設養護

123. 施設養護を提供する施設は、児童の権利とニーズが考慮された小規模で、可能な限り家庭や少人数グループに近い環境にあるべきである。当該施設の目標は通常、一時的な養護を提供すること、及び児童の家庭への復帰に積極的に貢献することであり、これが不可能な場合は、必要に応じて例えば養子縁組又はイスラム法のカファールなどを通じて、代替的な家族環境における安定した養護を確保することであるべきである。

124. 必要かつ適切な場合、単に保護と代替的養護を必要とするだけの児童を、刑事司法制度の対象となる児童とは別個に収容するための措置を取るべきである。

125. 国又は地方の所轄当局は、かかる施設へは適切な入所のみが認められるよう、厳格な選抜方法を設けるべきである。

126. 各国は施設養護において、児童一人一人に応じた養護が実施できるよう、また必要に応じて児童が特定の養護者に愛着を抱く機会を持てるよう、十分な人数の養護者が配置されることを保

障すべきである。養護者はまた、養護環境の狙い及び目的を効果的に実施し児童の保護を確保できるような方法で、養護環境へ配置されるべきである。

127. 法、政策及び規則は、機関、施設又は個人が児童に対し、施設養護への委託の募集及び勧誘を行うことを禁止すべきである。

D. 検査及び監視

128. 養護提供に携わる機関、施設及び専門家は特定の公的当局に対し説明責任を負うべきであり、かかる当局はとりわけ、職員及び児童との話し合い並びにこれらの者の観察を伴う、定期訪問及び抜き打ちの訪問の両方で構成される頻繁な検査を確実に実施すべきである。

129. 可能かつ適切な範囲内で、検査機能には養護提供者向けの訓練及び能力構築の要素を含めるべきである。

130. 各国は、人権の促進及び保護に関与する国家機関の地位に関する原則(パリ原則)⁸に正当に配慮した上で、独立した監視機構を設けることを奨励されるべきである。かかる監視機構は児童、親及び親の養護に欠ける児童に対する責任を負う者が容易に利用できるようになっているべきである。監視機構の機能には以下を含むべきである。

- (a) あらゆる形態の代替的養護を受けている児童との、プライバシーを条件とした話し合い。児童の住む養護環境を訪れ、苦情を受けた場合、又は自らの発案において、かかる環境における児童の権利侵害の疑いを調査すること。
- (b) 親の養護を奪われた児童の処遇を改善することを目指して、適切な当局に政策提言を行い、かかる処遇が児童の保護、健康、発達及び養護に関する調査結果の優位性に沿ったものとなるよう確保すること。
- (c) 法案に関する提案及び観察結果を提出すること。
- (d) 児童の権利条約に基づく報告プロセスに独立の立場から貢献すること(児童の権利委員会に対する、本指針の実施に関する定期的な加盟国報告への貢献を含む)。

E. アフターケアに対する支援

131. 機関及び施設は、児童に関する業務のうち計画通りに終了したもの及び計画によらずして終了したものに関して、適切なアフターケア及び/又はフォローアップを確実に行うため、明確な方針を持ち、合意された手順を実施すべきである。養護の全期間を通じて、機関及び施設は組織的に、とりわけ社会的スキル及びライフスキルの獲得によって児童に自立心をつけさせ、地域社会への完全な統合へ向けての準備をさせるべきであるが、社会的スキル及びライフスキルは地域社会の生活への参加によって養われるものである。

⁸ 決議 48/134、付属書

132. 養護からアフターケアへの移行のプロセスは、児童の性別、年齢、成熟度及び個別の状況を考慮に入れ、とりわけ搾取を防止するためカウンセリング及び支援を含めるべきである。養護の終了を迎える児童は、養護後の生活の計画に参加するよう奨励されるべきである。障害などの特別なニーズを持つ児童は、とりわけ不必要な施設収容を回避できるよう、適切な支援システムの恩恵を受けるべきである。公共部門に対しても民間部門に対しても、インセンティブの供与を含む手段により、様々な養護サービスを受けていた児童（特に、特別なニーズを持つ児童）を雇用するよう奨励すべきである。
133. 可能な場合は必ず、養護の終了を迎える各々の児童に、その独立を支援する専門家を割り当てるよう特別に努力すべきである。
134. アフターケアは養護実施のできるだけ早い段階から準備すべきであり、いずれの場合も、児童が養護環境を去るより先に準備すべきである。
135. 養護の終了を迎える青年が経済的に自立し自ら収入を創出できるよう支援するため、かかる青年に対するライフスキル教育の一環として、継続的な教育及び職業トレーニングの機会が与えられるべきである。
136. 養護を離れる青年は、アフターケアの期間中も、社会的、法律及び保健サービス並びに適切な経済的支援が受けられるべきである。

VIII. 児童の通常居住する国以外での養護提供

A. 児童の海外への養護委託

137. 本指針は、病気の治療、一時的な受け入れ、レスパイトケア、又はその他のいかなる理由のためであれ、児童に養護を受けさせるため通常居住する国以外の国へ児童を送り出す取り決めに関与している全ての公共団体、民間団体及び個人に適用されるべきである。
138. 関係各国は、指名された団体に、とりわけ受入国における養護者選任基準、養護及びフォローアップの質、並びにかかる制度の運用の監督・監視の基準に関して満たすべき具体的な基準を定める責任を負わせるよう保障するべきである。
139. かかる状況における適切な国際協力及び児童の保護を確保するため、各国は1996年10月19日「親責任及び子の保護措置についての管轄権、準拠法、承認、執行及び協力に関するハーグ条約」⁹を批准又はこれに加盟することを奨励される。

⁹ 国際連合「国連条約シリーズ」第2204巻、No.39130

B. すでに海外にいる児童への養護提供

140. 本指針及びその他の関連国際規定は、理由の如何を問わず通常の居住国以外の国にいる間に養護を必要とする児童についての取り決めに関与する全ての公共団体、民間団体及び個人に適用されるべきである。
141. すでに海外におり、付き添いのない又は分離された状態になった児童は原則として、その国の国民である児童と同程度の保護及び養護を受けられるべきである。
142. 適切な養護の提供を判断するにあたって、付き添いのない又は分離された児童の多様性及び格差(民族的背景、移住経歴又は文化的・宗教的多様性など)をケースバイケースで考慮すべきである。
143. 正規の手段によらずして入国した児童を含む、付き添いのない又は分離された児童は原則として、入国及び滞在に関する法に違反したという理由だけで自由を奪われるべきではない。
144. 不正取引の犠牲となった児童は警察に拘留されるべきではなく、また強制されて非合法的な活動に関与したことに対して処罰を受けるべきではない。
145. 付き添いのない児童を確認次第、各国は後見人、又は必要な場合には児童の養護及び福祉に責任を持つ組織による代理人を任命し、かかる児童が地位の認定及び意思決定のプロセスを経由するのに同行させるよう強く奨励される。
146. 付き添いのない又は分離された児童を養護下に置き次第、その児童の家族を追跡して家族の絆を回復するため、あらゆる合理的な努力を行うべきである。ただし、かかる行為が児童の最善の利益に沿っており、関係者を危険にさらさない場合に限る。
147. 付き添いのない又は分離された児童の権利を最もよく保護できる方法で、かかる児童の将来の計画を支援するため、関係各国及び社会的サービス当局は、児童の通常の居住国における児童の危険並びに社会的状態及び家族状態を評価するための文書及び情報を収集すべくあらゆる合理的な努力を行うべきである。
148. 付き添いのない又は分離された児童は、以下の場合、その通常の居住国に送還してはならない。
- (a) リスク評価及び安全保障評価の結果、児童の安全及び安全保障が危険にさらされていると考える理由がある場合。
 - (b) 送還前に、適切な養護者(親、その他の親類、その他の大人の養護者、児童の出身国の政府

機関又は当局機関又は施設など)が児童に対して責任を持ち、児童に適切な養護及び保護を提供することに同意しており、かつ、かかる能力を有する場合以外の場合。

(c) その他の理由により、所轄当局の評価の結果、送還が児童の最善の利益に沿っていないと判断される場合。

149. 上記の狙いを念頭に置いて、各国、地域、地方当局及び市民社会の協力を推進、強化及び拡大すべきである。

150. 児童の出身国の領事、又は領事の関与が得られない場合は法定代理人による効果的な関与が予定されるべきである。ただしかかる関与が児童の最善の利益に沿っており、関係者を危険にさらさない場合に限る。

151. 付き添いのない又は分離された児童の福祉に責任を持つ者は、児童とその家族とが定期的に連絡できるように支援すべきである。ただしかかる行為が児童の希望に反し、又は児童の最善の利益に明らかに沿わない場合はこの限りではない。

152. 養子縁組又はイスラム法のカファーラを目的とした委託は、付き添いのない又は分離された児童にとっての適切な最初の選択肢とみなすべきではない。各国はかかる選択肢を、児童の家族、拡大家族又は通常の養護者の所在地を確定する努力が失敗に終わった後初めて検討するよう奨励される。

IX. 緊急事態における養護

A. 指針の適用

153. 本指針は、国際的及び非国際的武力紛争並びに外国の占領を含む、天災及び人災から生じた緊急事態に適用されるべきである。緊急事態に親の養護下でない児童のため働くことを希望する個人及び組織は、本指針に従って活動することを強く奨励される。

154. かかる状況において、国又は問題の地域における事実上の権力、国際社会、並びに児童本位のサービスを提供し又は提供しようとしている全ての地方、国、外国及び国際機関は以下の事柄に特別に注意を払うべきである。

(a) 付き添いのない又は分離された児童への対応に関与する全ての団体及び人が必ず、かかる対応を適切に行うための十分な経験を有し、訓練を受け、資源及び装備を備えていることを保障すること。

(b) 必要に応じて一時的及び長期的な家庭を基本とした養護を開発すること。

(c) 家庭を基本とした養護が開発されるまでの臨時措置としてのみ施設養護を利用すること。

(d) 永続的又は長期的に大人数の児童たちを同時に養護するための居住施設の新設を禁止する

こと。

- (e) 下記第160項で述べる状況下を除き、国境を超えた児童の移住を防止すること。
- (f) 家族の追跡及び家族への復帰に関する活動に対する協力を義務化すること。

分離の防止

155. 組織及び当局は、児童のその親又は主な養護者からの分離を防止するためあらゆる努力を行うべきであり(かかる分離が児童の最善の利益の観点から要求される場合を除く)、家族に対してではなく児童にサービス及び便益を提供することにより、自らの行為が家族の分離を悪い方向へ促進することのないよう確保すべきである。

156. 児童又はその他の主たる養護者により開始される分離は、以下の手段により防止するべきである。

- (a) 全ての世帯が基本的な食糧及び医療の供給並びに教育を含むその他のサービスを受けられるよう確保すること。
- (b) 施設養護の選択肢の開発を制限し、施設養護の利用はそれが絶対必要な場合に限定すること。

B. 養護の取り決め

157. 地域社会はその地域において児童が直面する養護及び保護の問題を監視しこれに対応するため積極的な役割を果たすよう支援されるべきである。

158. 児童自身の地域社会における養護(養育を含む)は、社会性及び発達の継続性をもたらすので、奨励されるべきである。

159. 付き添いのない又は分離された児童は虐待及び搾取の対象とされる危険が高まるため、かかる児童の保護を確保するため監視及び養護者に対する個別の支援が予定されるべきである。

160. 緊急事態に置かれた児童は、健康上、医学上又は安全上の理由から一時的にやむを得ない場合を除き、通常の居住地以外の国へ、代替的養護のため移動させられてはならない。かかる場合、移動先はできる限り児童の居住国に近いものであるべきであり、児童には親又は児童の知っている養護者が付き添うべきであり、明確な帰国計画を確立すべきである。

161. 家庭への復帰が、適切な期間内に行い得ないと判明し、又は児童の最善の利益に反するとみなされる場合、養子縁組又はイスラム法のカファーラなどの安定した最終的な解決策を想定すべきである。これも不可能な場合、里親による養護又は適切な施設養護(グループホーム及びその他の監督付きの居住を含む)などのその他の長期的な選択肢を検討すべきである。

C. 追跡及び家庭への復帰

162. 付き添いのない又は分離された児童を確認し、登録し、文書に記録することはいかなる非常事態においても最優先事項であり、できる限り速く実施すべきである。
163. 登録業務は、国当局、又は登録業務に対する責任及び登録業務の経験を有する、明示的な委任を受けた団体の直接の監督下で実施すべきである。
164. 収集した情報が機密性を有することを尊重し、情報の安全な転送及び保管のためのシステムを置くべきである。情報は、追跡、家庭への復帰及び養護の目的に限り、正式な委任を受けた機関の間で共有されるべきである。
165. 家族又は主たる法律上若しくは慣習上の養護者の追跡に携わる全ての者はできる限り、標準化された書式及び相互に互換性のある手順を用いて、組織的なシステムの中で活動すべきである。これらの者は、自らの行為によって児童及びその他の関係者が危険にさらされることのないよう保障すべきである。
166. 児童とその家族との関係の有効性及び再び一つになりたいという児童とその家族の希望の確認は、各々の児童につき検証しなければならない。あらゆる追跡の努力が失敗に終わるまで、養子縁組、氏名の変更又は考え得る家族の所在地から遠く離れた土地への移動を含めて、最終的な家族への復帰を妨げるような行為を行うべきではない。
167. 将来の家庭への復帰が容易になるよう、児童の委託に関する適切な記録を作成し、安全かつ確実な方法で保管すべきである。



General Assembly

Distr.: General
24 February 2010

Sixty-fourth session
Agenda item 64

Resolution adopted by the General Assembly

[on the report of the Third Committee (A/64/434)]

64/142. Guidelines for the Alternative Care of Children

The General Assembly,

Reaffirming the Universal Declaration of Human Rights¹ and the Convention on the Rights of the Child,² and celebrating the twentieth anniversary of the Convention in 2009,

Reaffirming also all previous resolutions on the rights of the child of the Human Rights Council, the Commission on Human Rights and the General Assembly, the most recent being Council resolutions 7/29 of 28 March 2008,³ 9/13 of 24 September 2008⁴ and 10/8 of 26 March 2009⁵ and Assembly resolution 63/241 of 24 December 2008,

Considering that the Guidelines for the Alternative Care of Children, the text of which is annexed to the present resolution, set out desirable orientations for policy and practice with the intention of enhancing the implementation of the Convention on the Rights of the Child and of relevant provisions of other international instruments regarding the protection and well-being of children deprived of parental care or who are at risk of being so,

1. *Welcomes* the Guidelines for the Alternative Care of Children, as contained in the annex to the present resolution, as a set of orientations to help to inform policy and practice;

2. *Encourages* States to take the Guidelines into account and to bring them to the attention of the relevant executive, legislative and judiciary bodies of government, human rights defenders and lawyers, the media and the public in general;

* Reissued for technical reasons on 13 April 2010.

¹ Resolution 217 A (III).

² United Nations, *Treaty Series*, vol. 1577, No. 27531.

³ See *Official Records of the General Assembly, Sixty-third Session, Supplement No. 53 (A/63/53)*, chap. II.

⁴ *Ibid.*, *Supplement No. 53A (A/63/53/Add.1)*, chap. I.

⁵ *Ibid.*, *Sixty-fourth Session, Supplement No. 53 (A/64/53)*, chap. II, sect. A.



3. *Requests* the Secretary-General, within existing resources, to take steps to disseminate the Guidelines in all the official languages of the United Nations, including by transmitting them to all Member States, regional commissions and relevant intergovernmental and non-governmental organizations.

*65th plenary meeting
18 December 2009*

Annex

Guidelines for the Alternative Care of Children

I. Purpose

1. The present Guidelines are intended to enhance the implementation of the Convention on the Rights of the Child² and of relevant provisions of other international instruments regarding the protection and well-being of children who are deprived of parental care or who are at risk of being so.

2. Against the background of these international instruments and taking account of the developing body of knowledge and experience in this sphere, the Guidelines set out desirable orientations for policy and practice. They are designed for wide dissemination among all sectors directly or indirectly concerned with issues relating to alternative care, and seek in particular:

(a) To support efforts to keep children in, or return them to, the care of their family or, failing this, to find another appropriate and permanent solution, including adoption and *kafala* of Islamic law;

(b) To ensure that, while such permanent solutions are being sought, or in cases where they are not possible or are not in the best interests of the child, the most suitable forms of alternative care are identified and provided, under conditions that promote the child's full and harmonious development;

(c) To assist and encourage Governments to better implement their responsibilities and obligations in these respects, bearing in mind the economic, social and cultural conditions prevailing in each State; and

(d) To guide policies, decisions and activities of all concerned with social protection and child welfare in both the public and the private sectors, including civil society.

II. General principles and perspectives

A. The child and the family

3. The family being the fundamental group of society and the natural environment for the growth, well-being and protection of children, efforts should primarily be directed to enabling the child to remain in or return to the care of his/her parents, or when appropriate, other close family members. The State should ensure that families have access to forms of support in the caregiving role.

4. Every child and young person should live in a supportive, protective and caring environment that promotes his/her full potential. Children with inadequate or no parental care are at special risk of being denied such a nurturing environment.

5. Where the child's own family is unable, even with appropriate support, to provide adequate care for the child, or abandons or relinquishes the child, the State is responsible for protecting the rights of the child and ensuring appropriate alternative care, with or through competent local authorities and duly authorized civil society organizations. It is the role of the State, through its competent authorities, to ensure the supervision of the safety, well-being and development of any child placed in alternative care and the regular review of the appropriateness of the care arrangement provided.

6. All decisions, initiatives and approaches falling within the scope of the present Guidelines should be made on a case-by-case basis, with a view, notably, to ensuring the child's safety and security, and must be grounded in the best interests and rights of the child concerned, in conformity with the principle of non-discrimination and taking due account of the gender perspective. They should respect fully the child's right to be consulted and to have his/her views duly taken into account in accordance with his/her evolving capacities, and on the basis of his/her access to all necessary information. Every effort should be made to enable such consultation and information provision to be carried out in the child's preferred language.

7. In applying the present Guidelines, determination of the best interests of the child shall be designed to identify courses of action for children deprived of parental care, or at risk of being so, that are best suited to satisfying their needs and rights, taking into account the full and personal development of their rights in their family, social and cultural environment and their status as subjects of rights, both at the time of the determination and in the longer term. The determination process should take account of, *inter alia*, the right of the child to be heard and to have his/her views taken into account in accordance with his/her age and maturity.

8. States should develop and implement comprehensive child welfare and protection policies within the framework of their overall social and human development policy, with attention to the improvement of existing alternative care provision, reflecting the principles contained in the present Guidelines.

9. As part of efforts to prevent the separation of children from their parents, States should seek to ensure appropriate and culturally sensitive measures:

(a) To support family caregiving environments whose capacities are limited by factors such as disability, drug and alcohol misuse, discrimination against families with indigenous or minority backgrounds, and living in armed conflict regions or under foreign occupation;

(b) To provide appropriate care and protection for vulnerable children, such as child victims of abuse and exploitation, abandoned children, children living on the street, children born out of wedlock, unaccompanied and separated children, internally displaced and refugee children, children of migrant workers, children of asylum-seekers, or children living with or affected by HIV/AIDS and other serious illnesses.

10. Special efforts should be made to tackle discrimination on the basis of any status of the child or parents, including poverty, ethnicity, religion, sex, mental and physical disability, HIV/AIDS or other serious illnesses, whether physical or mental, birth out of wedlock, and socio-economic stigma, and all other statuses and circumstances that can give rise to relinquishment, abandonment and/or removal of a child.

B. Alternative care

11. All decisions concerning alternative care should take full account of the desirability, in principle, of maintaining the child as close as possible to his/her habitual place of residence, in order to facilitate contact and potential reintegration with his/her family and to minimize disruption of his/her educational, cultural and social life.
12. Decisions regarding children in alternative care, including those in informal care, should have due regard for the importance of ensuring children a stable home and of meeting their basic need for safe and continuous attachment to their caregivers, with permanency generally being a key goal.
13. Children must be treated with dignity and respect at all times and must benefit from effective protection from abuse, neglect and all forms of exploitation, whether on the part of care providers, peers or third parties, in whatever care setting they may find themselves.
14. Removal of a child from the care of the family should be seen as a measure of last resort and should, whenever possible, be temporary and for the shortest possible duration. Removal decisions should be regularly reviewed and the child's return to parental care, once the original causes of removal have been resolved or have disappeared, should be in the best interests of the child, in keeping with the assessment foreseen in paragraph 49 below.
15. Financial and material poverty, or conditions directly and uniquely imputable to such poverty, should never be the only justification for the removal of a child from parental care, for receiving a child into alternative care, or for preventing his/her reintegration, but should be seen as a signal for the need to provide appropriate support to the family.
16. Attention must be paid to promoting and safeguarding all other rights of special pertinence to the situation of children without parental care, including, but not limited to, access to education, health and other basic services, the right to identity, freedom of religion or belief, language and protection of property and inheritance rights.
17. Siblings with existing bonds should in principle not be separated by placements in alternative care unless there is a clear risk of abuse or other justification in the best interests of the child. In any case, every effort should be made to enable siblings to maintain contact with each other, unless this is against their wishes or interests.
18. Recognizing that, in most countries, the majority of children without parental care are looked after informally by relatives or others, States should seek to devise appropriate means, consistent with the present Guidelines, to ensure their welfare and protection while in such informal care arrangements, with due respect for cultural, economic, gender and religious differences and practices that do not conflict with the rights and best interests of the child.
19. No child should be without the support and protection of a legal guardian or other recognized responsible adult or competent public body at any time.
20. The provision of alternative care should never be undertaken with a prime purpose of furthering the political, religious or economic goals of the providers.

21. The use of residential care should be limited to cases where such a setting is specifically appropriate, necessary and constructive for the individual child concerned and in his/her best interests.

22. In accordance with the predominant opinion of experts, alternative care for young children, especially those under the age of 3 years, should be provided in family-based settings. Exceptions to this principle may be warranted in order to prevent the separation of siblings and in cases where the placement is of an emergency nature or is for a predetermined and very limited duration, with planned family reintegration or other appropriate long-term care solution as its outcome.

23. While recognizing that residential care facilities and family-based care complement each other in meeting the needs of children, where large residential care facilities (institutions) remain, alternatives should be developed in the context of an overall deinstitutionalization strategy, with precise goals and objectives, which will allow for their progressive elimination. To this end, States should establish care standards to ensure the quality and conditions that are conducive to the child's development, such as individualized and small-group care, and should evaluate existing facilities against these standards. Decisions regarding the establishment of, or permission to establish, new residential care facilities, whether public or private, should take full account of this deinstitutionalization objective and strategy.

Measures to promote application

24. States should, to the maximum extent of their available resources and, where appropriate, within the framework of development cooperation, allocate human and financial resources to ensure the optimal and progressive implementation of the present Guidelines throughout their respective territories in a timely manner. States should facilitate active cooperation among all relevant authorities and the mainstreaming of child and family welfare issues within all ministries directly or indirectly concerned.

25. States are responsible for determining any need for, and requesting, international cooperation in implementing the present Guidelines. Such requests should be given due consideration and should receive a favourable response wherever possible and appropriate. The enhanced implementation of the present Guidelines should figure in development cooperation programmes. When providing assistance to a State, foreign entities should abstain from any initiative inconsistent with the Guidelines.

26. Nothing in the present Guidelines should be interpreted as encouraging or condoning lower standards than those that may exist in given States, including in their legislation. Similarly, competent authorities, professional organizations and others are encouraged to develop national or professionally specific guidelines that build upon the letter and spirit of the present Guidelines.

III. Scope of the Guidelines

27. The present Guidelines apply to the appropriate use and conditions of alternative formal care for all persons under the age of 18 years, unless, under the law applicable to the child, majority is attained earlier. Only where indicated do the Guidelines also apply to informal care settings, having due regard for both the important role played by the extended family and the community and the obligations of States for all children not in the care of their parents or legal and customary caregivers, as set out in the Convention on the Rights of the Child.²

28. Principles in the present Guidelines are also applicable, as appropriate, to young persons already in alternative care and who need continuing care or support for a transitional period after reaching the age of majority under applicable law.

29. For the purposes of the present Guidelines, and subject, notably, to the exceptions listed in paragraph 30 below, the following definitions shall apply:

(a) Children without parental care: all children not in the overnight care of at least one of their parents, for whatever reason and under whatever circumstances. Children without parental care who are outside their country of habitual residence or victims of emergency situations may be designated as:

(i) “Unaccompanied” if they are not cared for by another relative or an adult who by law or custom is responsible for doing so; or

(ii) “Separated” if they are separated from a previous legal or customary primary caregiver, but who may nevertheless be accompanied by another relative;

(b) Alternative care may take the form of:

(i) Informal care: any private arrangement provided in a family environment, whereby the child is looked after on an ongoing or indefinite basis by relatives or friends (informal kinship care) or by others in their individual capacity, at the initiative of the child, his/her parents or other person without this arrangement having been ordered by an administrative or judicial authority or a duly accredited body;

(ii) Formal care: all care provided in a family environment which has been ordered by a competent administrative body or judicial authority, and all care provided in a residential environment, including in private facilities, whether or not as a result of administrative or judicial measures;

(c) With respect to the environment where it is provided, alternative care may be:

(i) Kinship care: family-based care within the child’s extended family or with close friends of the family known to the child, whether formal or informal in nature;

(ii) Foster care: situations where children are placed by a competent authority for the purpose of alternative care in the domestic environment of a family other than the children’s own family that has been selected, qualified, approved and supervised for providing such care;

(iii) Other forms of family-based or family-like care placements;

(iv) Residential care: care provided in any non-family-based group setting, such as places of safety for emergency care, transit centres in emergency situations, and all other short- and long-term residential care facilities, including group homes;

(v) Supervised independent living arrangements for children;

(d) With respect to those responsible for alternative care:

(i) Agencies are the public or private bodies and services that organize alternative care for children;

(ii) Facilities are the individual public or private establishments that provide residential care for children.

30. The scope of alternative care as foreseen in the present Guidelines does not extend, however, to:

(a) Persons under the age of 18 years who are deprived of their liberty by decision of a judicial or administrative authority as a result of being alleged as, accused of or recognized as having infringed the law, and whose situation is covered by the United Nations Standard Minimum Rules for the Administration of Juvenile Justice⁶ and the United Nations Rules for the Protection of Juveniles Deprived of Their Liberty;⁷

(b) Care by adoptive parents from the moment the child concerned is effectively placed in their custody pursuant to a final adoption order, as of which moment, for the purposes of the present Guidelines, the child is considered to be in parental care. The Guidelines are, however, applicable to pre-adoption or probationary placement of a child with the prospective adoptive parents, as far as they are compatible with requirements governing such placements as stipulated in other relevant international instruments;

(c) Informal arrangements whereby a child voluntarily stays with relatives or friends for recreational purposes and reasons not connected with the parents' general inability or unwillingness to provide adequate care.

31. Competent authorities and others concerned are also encouraged to make use of the present Guidelines, as applicable, at boarding schools, hospitals, centres for children with mental and physical disabilities or other special needs, camps, the workplace and other places which may be responsible for the care of children.

IV. Preventing the need for alternative care

A. Promoting parental care

32. States should pursue policies that ensure support for families in meeting their responsibilities towards the child and promote the right of the child to have a relationship with both parents. These policies should address the root causes of child abandonment, relinquishment and separation of the child from his/her family by ensuring, inter alia, the right to birth registration, and access to adequate housing and to basic health, education and social welfare services, as well as by promoting measures to combat poverty, discrimination, marginalization, stigmatization, violence, child maltreatment and sexual abuse, and substance abuse.

33. States should develop and implement consistent and mutually reinforcing family-oriented policies designed to promote and strengthen parents' ability to care for their children.

34. States should implement effective measures to prevent child abandonment, relinquishment and separation of the child from his/her family. Social policies and programmes should, inter alia, empower families with attitudes, skills, capacities and tools to enable them to provide adequately for the protection, care and development of their children. The complementary capacities of the State and civil society, including non-governmental and community-based organizations, religious

⁶ Resolution 40/33, annex.

⁷ Resolution 45/113, annex.

leaders and the media should be engaged to this end. These social protection measures should include:

(a) Family strengthening services, such as parenting courses and sessions, the promotion of positive parent-child relationships, conflict resolution skills, opportunities for employment and income generation and, where required, social assistance;

(b) Supportive social services, such as day care, mediation and conciliation services, substance abuse treatment, financial assistance, and services for parents and children with disabilities. Such services, preferably of an integrated and non-intrusive nature, should be directly accessible at the community level and should actively involve the participation of families as partners, combining their resources with those of the community and the carer;

(c) Youth policies aiming at empowering youth to face positively the challenges of everyday life, including when they decide to leave the parental home, and preparing future parents to make informed decisions regarding their sexual and reproductive health and to fulfil their responsibilities in this respect.

35. Various complementary methods and techniques should be used for family support, varying throughout the process of support, such as home visits, group meetings with other families, case conferences and securing commitments by the family concerned. They should be directed towards both facilitating intrafamilial relationships and promoting the family's integration within its community.

36. Special attention should be paid, in accordance with local laws, to the provision and promotion of support and care services for single and adolescent parents and their children, whether or not born out of wedlock. States should ensure that adolescent parents retain all rights inherent to their status both as parents and as children, including access to all appropriate services for their own development, allowances to which parents are entitled, and their inheritance rights. Measures should be adopted to ensure the protection of pregnant adolescents and to guarantee that they do not interrupt their studies. Efforts should also be made to reduce the stigma attached to single and adolescent parenthood.

37. Support and services should be available to siblings who have lost their parents or caregivers and choose to remain together in their household, to the extent that the eldest sibling is both willing and deemed capable of acting as the household head. States should ensure, including through the appointment of a legal guardian, a recognized responsible adult or, where appropriate, a public body legally mandated to act as guardian, as stipulated in paragraph 19 above, that such households benefit from mandatory protection from all forms of exploitation and abuse, and supervision and support on the part of the local community and its competent services, such as social workers, with particular concern for the children's health, housing, education and inheritance rights. Special attention should be given to ensuring that the head of such a household retains all rights inherent to his/her child status, including access to education and leisure, in addition to his/her rights as a household head.

38. States should ensure opportunities for day care, including all-day schooling, and respite care which would enable parents better to cope with their overall responsibilities towards the family, including additional responsibilities inherent in caring for children with special needs.

Preventing family separation

39. Proper criteria based on sound professional principles should be developed and consistently applied for assessing the child's and the family's situation, including the family's actual and potential capacity to care for the child, in cases where the competent authority or agency has reasonable grounds to believe that the well-being of the child is at risk.

40. Decisions regarding removal or reintegration should be based on this assessment and should be made by suitably qualified and trained professionals, on behalf of or authorized by a competent authority, in full consultation with all concerned and bearing in mind the need to plan for the child's future.

41. States are encouraged to adopt measures for the integral protection and guarantee of rights during pregnancy, birth and the breastfeeding period, in order to ensure conditions of dignity and equality for the adequate development of the pregnancy and the care of the child. Therefore, support programmes should be provided to future mothers and fathers, particularly adolescent parents, who have difficulty exercising their parental responsibilities. Such programmes should aim at empowering mothers and fathers to exercise their parental responsibilities in conditions of dignity and at avoiding their being induced to surrender their child because of their vulnerability.

42. When a child is relinquished or abandoned, States should ensure that this may take place in conditions of confidentiality and safety for the child, respecting his/her right to access information on his/her origins where appropriate and possible under the law of the State.

43. States should formulate clear policies to address situations where a child has been abandoned anonymously, which indicate whether and how family tracing should be undertaken and reunification or placement within the extended family pursued. Policies should also allow for timely decision-making on the child's eligibility for permanent family placement and for arranging such placements expeditiously.

44. When a public or private agency or facility is approached by a parent or legal guardian wishing to relinquish a child permanently, the State should ensure that the family receives counselling and social support to encourage and enable them to continue to care for the child. If this fails, a social worker or other appropriate professional assessment should be undertaken to determine whether there are other family members who wish to take permanent responsibility for the child, and whether such arrangements would be in the best interests of the child. Where such arrangements are not possible or are not in the best interests of the child, efforts should be made to find a permanent family placement within a reasonable period.

45. When a public or private agency or facility is approached by a parent or caregiver wishing to place a child in care for a short or indefinite period, the State should ensure the availability of counselling and social support to encourage and enable him or her to continue to care for the child. A child should be admitted to alternative care only when such efforts have been exhausted and acceptable and justified reasons for entry into care exist.

46. Specific training should be provided to teachers and others working with children in order to help them to identify situations of abuse, neglect, exploitation or risk of abandonment and to refer such situations to competent bodies.

47. Any decision to remove a child against the will of his/her parents must be made by competent authorities, in accordance with applicable law and procedures and subject to judicial review, the parents being assured the right of appeal and access to appropriate legal representation.

48. When the child's sole or main carer may be the subject of deprivation of liberty as a result of preventive detention or sentencing decisions, non-custodial remand measures and sentences should be taken in appropriate cases wherever possible, the best interests of the child being given due consideration. States should take into account the best interests of the child when deciding whether to remove children born in prison and children living in prison with a parent. The removal of such children should be treated in the same way as other instances where separation is considered. Best efforts should be made to ensure that children remaining in custody with their parent benefit from adequate care and protection, while guaranteeing their own status as free individuals and access to activities in the community.

B. Promoting family reintegration

49. In order to prepare and support the child and the family for his/her possible return to the family, his/her situation should be assessed by a duly designated individual or team with access to multidisciplinary advice, in consultation with the different actors involved (the child, the family, the alternative caregiver), so as to decide whether the reintegration of the child in the family is possible and in the best interests of the child, which steps this would involve and under whose supervision.

50. The aims of the reintegration and the family's and alternative caregiver's principal tasks in this respect should be set out in writing and agreed on by all concerned.

51. Regular and appropriate contact between the child and his/her family specifically for the purpose of reintegration should be developed, supported and monitored by the competent body.

52. Once decided, the reintegration of the child in his/her family should be designed as a gradual and supervised process, accompanied by follow-up and support measures that take account of the child's age, needs and evolving capacities, as well as the cause of the separation.

V. Framework of care provision

53. In order to meet the specific psychoemotional, social and other needs of each child without parental care, States should take all necessary measures to ensure that the legislative, policy and financial conditions exist to provide for adequate alternative care options, with priority to family- and community-based solutions.

54. States should ensure the availability of a range of alternative care options, consistent with the general principles of the present Guidelines, for emergency, short-term and long-term care.

55. States should ensure that all entities and individuals engaged in the provision of alternative care for children receive due authorization to do so from a competent authority and are subject to regular monitoring and review by the latter in keeping with the present Guidelines. To this end, these authorities should develop appropriate criteria for assessing the professional and ethical fitness of care providers and for their accreditation, monitoring and supervision.

56. With regard to informal care arrangements for the child, whether within the extended family, with friends or with other parties, States should, where appropriate, encourage such carers to notify the competent authorities accordingly so that they and the child may receive any necessary financial and other support that would promote the child's welfare and protection. Where possible and appropriate, States should encourage and enable informal caregivers, with the consent of the child and parents concerned, to formalize the care arrangement after a suitable lapse of time, to the extent that the arrangement has proved to be in the best interests of the child to date and is expected to continue in the foreseeable future.

VI. Determination of the most appropriate form of care

57. Decision-making on alternative care in the best interests of the child should take place through a judicial, administrative or other adequate and recognized procedure, with legal safeguards, including, where appropriate, legal representation on behalf of children in any legal proceedings. It should be based on rigorous assessment, planning and review, through established structures and mechanisms, and should be carried out on a case-by-case basis, by suitably qualified professionals in a multidisciplinary team, wherever possible. It should involve full consultation at all stages with the child, according to his/her evolving capacities, and with his/her parents or legal guardians. To this end, all concerned should be provided with the necessary information on which to base their opinion. States should make every effort to provide adequate resources and channels for the training and recognition of the professionals responsible for determining the best form of care so as to facilitate compliance with these provisions.

58. Assessment should be carried out expeditiously, thoroughly and carefully. It should take into account the child's immediate safety and well-being, as well as his/her longer-term care and development, and should cover the child's personal and developmental characteristics, ethnic, cultural, linguistic and religious background, family and social environment, medical history and any special needs.

59. The resulting initial and review reports should be used as essential tools for planning decisions from the time of their acceptance by the competent authorities onwards, with a view to, inter alia, avoiding undue disruption and contradictory decisions.

60. Frequent changes in care setting are detrimental to the child's development and ability to form attachments, and should be avoided. Short-term placements should aim at enabling an appropriate permanent solution to be arranged. Permanency for the child should be secured without undue delay through reintegration in his/her nuclear or extended family or, if this is not possible, in an alternative stable family setting or, where paragraph 21 above applies, in stable and appropriate residential care.

61. Planning for care provision and permanency should be carried out from the earliest possible time, ideally before the child enters care, taking into account the immediate and longer-term advantages and disadvantages of each option considered, and should comprise short- and long-term propositions.

62. Planning for care provision and permanency should be based on, notably, the nature and quality of the child's attachment to his/her family, the family's capacity to safeguard the child's well-being and harmonious development, the child's need or desire to feel part of a family, the desirability of the child remaining within his/her community and country, the child's cultural, linguistic and religious background, and the child's relationships with siblings, with a view to avoiding their separation.

63. The plan should clearly state, inter alia, the goals of the placement and the measures to achieve them.
64. The child and his/her parents or legal guardians should be fully informed about the alternative care options available, the implications of each option and their rights and obligations in the matter.
65. The preparation, enforcement and evaluation of a protective measure for a child should be carried out, to the greatest extent possible, with the participation of his/her parents or legal guardians and potential foster carers and caregivers, with respect to his/her particular needs, convictions and special wishes. At the request of the child, parents or legal guardians, other important persons in the child's life may also be consulted in any decision-making process, at the discretion of the competent authority.
66. States should ensure that any child who has been placed in alternative care by a properly constituted court, tribunal or administrative or other competent body, as well as his/her parents or others with parental responsibility, are given the opportunity to make representations on the placement decision before a court, are informed of their rights to make such representations and are assisted in doing so.
67. States should ensure the right of any child who has been placed in temporary care to regular and thorough review – preferably at least every three months – of the appropriateness of his/her care and treatment, taking into account, notably, his/her personal development and any changing needs, developments in his/her family environment, and the adequacy and necessity of the current placement in these circumstances. The review should be carried out by duly qualified and authorized persons, and should fully involve the child and all relevant persons in the child's life.
68. The child should be prepared for all changes of care settings resulting from the planning and review processes.

VII. Provision of alternative care

A. Policies

69. It is a responsibility of the State or appropriate level of government to ensure the development and implementation of coordinated policies regarding formal and informal care for all children who are without parental care. Such policies should be based on sound information and statistical data. They should define a process for determining who has responsibility for a child, taking into account the role of the child's parents or principal caregivers in his/her protection, care and development. Presumptive responsibility, unless shown to be otherwise, is with the child's parents or principal caregivers.
70. All State entities involved in the referral of, and assistance to, children without parental care, in cooperation with civil society, should adopt policies and procedures which favour information-sharing and networking between agencies and individuals in order to ensure effective care, aftercare and protection for these children. The location and/or design of the agency responsible for the oversight of alternative care should be established so as to maximize its accessibility to those who require the services provided.
71. Special attention should be paid to the quality of alternative care provision, both in residential and in family-based care, in particular with regard to the professional skills, selection, training and supervision of carers. Their role and functions should be clearly defined and clarified with respect to those of the child's parents or legal guardians.

72. In each country, the competent authorities should draw up a document setting out the rights of children in alternative care in keeping with the present Guidelines. Children in alternative care should be enabled to understand fully the rules, regulations and objectives of the care setting and their rights and obligations therein.

73. All alternative care provision should be based on a written statement of the provider's aims and objectives in providing the service and the nature of the provider's responsibilities to the child that reflects the standards set by the Convention on the Rights of the Child,² the present Guidelines and applicable law. All providers should be appropriately qualified or approved in accordance with legal requirements to provide alternative care services.

74. A regulatory framework should be established to ensure a standard process for the referral or admission of a child to an alternative care setting.

75. Cultural and religious practices regarding the provision of alternative care, including those related to gender perspectives, should be respected and promoted to the extent that they can be shown to be consistent with the rights and best interests of the children. The process of considering whether such practices should be promoted should be carried out in a broadly participatory way, involving the cultural and religious leaders concerned, professionals and those caring for children without parental care, parents and other relevant stakeholders, as well as the children themselves.

1. Informal care

76. With a view to ensuring that appropriate conditions of care are met in informal care provided by individuals or families, States should recognize the role played by this type of care and take adequate measures to support its optimal provision on the basis of an assessment of which particular settings may require special assistance or oversight.

77. Competent authorities should, where appropriate, encourage informal carers to notify the care arrangement and should seek to ensure their access to all available services and benefits likely to assist them in discharging their duty to care for and protect the child.

78. The State should recognize the de facto responsibility of informal carers for the child.

79. States should devise special and appropriate measures designed to protect children in informal care from abuse, neglect, child labour and all other forms of exploitation, with particular attention to informal care provided by non-relatives, or by relatives previously unknown to the children or living far from the children's habitual place of residence.

2. General conditions applying to all forms of formal alternative care arrangements

80. The transfer of a child into alternative care should be carried out with the utmost sensitivity and in a child-friendly manner, in particular involving specially trained and, in principle, non-uniformed personnel.

81. When a child is placed in alternative care, contact with his/her family, as well as with other persons close to him or her, such as friends, neighbours and previous carers, should be encouraged and facilitated, in keeping with the child's protection and best interests. The child should have access to information on the situation of his/her family members in the absence of contact with them.

82. States should pay special attention to ensuring that children in alternative care because of parental imprisonment or prolonged hospitalization have the opportunity to maintain contact with their parents and receive any necessary counselling and support in that regard.
83. Carers should ensure that children receive adequate amounts of wholesome and nutritious food in accordance with local dietary habits and relevant dietary standards, as well as with the children's religious beliefs. Appropriate nutritional supplementation should also be provided when necessary.
84. Carers should promote the health of the children for whom they are responsible and make arrangements to ensure that medical care, counselling and support are made available as required.
85. Children should have access to formal, non-formal and vocational education in accordance with their rights, to the maximum extent possible in educational facilities in the local community.
86. Carers should ensure that the right of every child, including children with disabilities, living with or affected by HIV/AIDS or having any other special needs, to develop through play and leisure activities is respected and that opportunities for such activities are created within and outside the care setting. Contact with the children and others in the local community should be encouraged and facilitated.
87. The specific safety, health, nutritional, developmental and other needs of babies and young children, including those with special needs, should be catered for in all care settings, including ensuring their ongoing attachment to a specific carer.
88. Children should be allowed to satisfy the needs of their religious and spiritual life, including by receiving visits from a qualified representative of their religion, and to freely decide whether or not to participate in religious services, religious education or counselling. The child's own religious background should be respected, and no child should be encouraged or persuaded to change his/her religion or belief during a care placement.
89. All adults responsible for children should respect and promote the right to privacy, including appropriate facilities for hygiene and sanitary needs, respecting gender differences and interaction, and adequate, secure and accessible storage space for personal possessions.
90. Carers should understand the importance of their role in developing positive, safe and nurturing relationships with children, and should be able to do so.
91. Accommodation in all alternative care settings should meet the requirements of health and safety.
92. States must ensure through their competent authorities that accommodation provided to children in alternative care, and their supervision in such placements, enable them to be effectively protected against abuse. Particular attention needs to be paid to the age, maturity and degree of vulnerability of each child in determining his/her living arrangements. Measures aimed at protecting children in care should be in conformity with the law and should not involve unreasonable constraints on their liberty and conduct in comparison with children of similar age in their community.
93. All alternative care settings should provide adequate protection to children from abduction, trafficking, sale and all other forms of exploitation. Any consequent constraints on their liberty and conduct should be no more than are strictly necessary to ensure their effective protection from such acts.

94. All carers should promote and encourage children and young people to develop and exercise informed choices, taking account of acceptable risks and the child's age, and according to his/her evolving capacities.

95. States, agencies and facilities, schools and other community services should take appropriate measures to ensure that children in alternative care are not stigmatized during or after their placement. This should include efforts to minimize the identification of children as being looked after in an alternative care setting.

96. All disciplinary measures and behaviour management constituting torture, cruel, inhuman or degrading treatment, including closed or solitary confinement or any other forms of physical or psychological violence that are likely to compromise the physical or mental health of the child, must be strictly prohibited in conformity with international human rights law. States must take all necessary measures to prevent such practices and ensure that they are punishable by law. Restriction of contact with members of the child's family and other persons of special importance to the child should never be used as a sanction.

97. Use of force and restraints of whatever nature should not be authorized unless strictly necessary for safeguarding the child's or others' physical or psychological integrity, in conformity with the law and in a reasonable and proportionate manner and with respect for the fundamental rights of the child. Restraint by means of drugs and medication should be based on therapeutic needs and should never be employed without evaluation and prescription by a specialist.

98. Children in care should be offered access to a person of trust in whom they may confide in total confidentiality. This person should be designated by the competent authority with the agreement of the child concerned. The child should be informed that legal or ethical standards may require breaching confidentiality under certain circumstances.

99. Children in care should have access to a known, effective and impartial mechanism whereby they can notify complaints or concerns regarding their treatment or conditions of placement. Such mechanisms should include initial consultation, feedback, implementation and further consultation. Young people with previous care experience should be involved in this process, due weight being given to their opinions. This process should be conducted by competent persons trained to work with children and young people.

100. To promote the child's sense of self-identity, a life story book comprising appropriate information, pictures, personal objects and mementoes regarding each step of the child's life should be maintained with the child's participation and made available to the child throughout his/her life.

B. Legal responsibility for the child

101. In situations where the child's parents are absent or are incapable of making day-to-day decisions in the best interests of the child, and the child's placement in alternative care has been ordered or authorized by a competent administrative body or judicial authority, a designated individual or competent entity should be vested with the legal right and responsibility to make such decisions in the place of parents, in full consultation with the child. States should ensure that a mechanism is in place for designating such an individual or entity.

102. Such legal responsibility should be attributed by the competent authorities and be supervised directly by them or through formally accredited entities, including non-governmental organizations. Accountability for the actions of the individual or entity concerned should lie with the designating body.

103. Persons exercising such legal responsibility should be reputable individuals with relevant knowledge of children's issues, an ability to work directly with children and an understanding of any special and cultural needs of the children to be entrusted to them. They should receive appropriate training and professional support in this regard. They should be in a position to make independent and impartial decisions that are in the best interests of the children concerned and that promote and safeguard each child's welfare.

104. The role and specific responsibilities of the designated person or entity should include:

(a) Ensuring that the rights of the child are protected and, in particular, that the child has appropriate care, accommodation, health-care provision, developmental opportunities, psychosocial support, education and language support;

(b) Ensuring that the child has access to legal and other representation where necessary, consulting with the child so that the child's views are taken into account by decision-making authorities, and advising and keeping the child informed of his/her rights;

(c) Contributing to the identification of a stable solution in the best interests of the child;

(d) Providing a link between the child and various organizations that may provide services to the child;

(e) Assisting the child in family tracing;

(f) Ensuring that, if repatriation or family reunification is carried out, it is done in the best interests of the child;

(g) Helping the child to keep in touch with his/her family, when appropriate.

1. Agencies and facilities responsible for formal care

105. Legislation should stipulate that all agencies and facilities must be registered and authorized to operate by social welfare services or another competent authority, and that failure to comply with such legislation constitutes an offence punishable by law. Authorization should be granted and be regularly reviewed by the competent authorities on the basis of standard criteria covering, at a minimum, the agency's or facility's objectives, functioning, staff recruitment and qualifications, conditions of care and financial resources and management.

106. All agencies and facilities should have written policy and practice statements, consistent with the present Guidelines, setting out clearly their aims, policies, methods and the standards applied for the recruitment, monitoring, supervision and evaluation of qualified and suitable carers to ensure that those aims are met.

107. All agencies and facilities should develop a staff code of conduct, consistent with the present Guidelines, that defines the role of each professional and of the carers in particular and includes clear reporting procedures on allegations of misconduct by any team member.

108. The forms of financing care provision should never be such as to encourage a child's unnecessary placement or prolonged stay in care arrangements organized or provided by an agency or facility.

109. Comprehensive and up-to-date records should be maintained regarding the administration of alternative care services, including detailed files on all children in their care, staff employed and financial transactions.

110. The records on children in care should be complete, up to date, confidential and secure, and should include information on their admission and departure and the form, content and details of the care placement of each child, together with any appropriate identity documents and other personal information. Information on the child's family should be included in the child's file as well as in the reports based on regular evaluations. This record should follow the child throughout the alternative care period and be consulted by duly authorized professionals responsible for his/her current care.

111. The above-mentioned records could be made available to the child, as well as to the parents or guardians, within the limits of the child's right to privacy and confidentiality, as appropriate. Appropriate counselling should be provided before, during and after consultation of the record.

112. All alternative care services should have a clear policy on maintaining the confidentiality of information pertaining to each child, which all carers are aware of and adhere to.

113. As a matter of good practice, all agencies and facilities should systematically ensure that, prior to employment, carers and other staff in direct contact with children undergo an appropriate and comprehensive assessment of their suitability to work with children.

114. Conditions of work, including remuneration, for carers employed by agencies and facilities should be such as to maximize motivation, job satisfaction and continuity, and hence their disposition to fulfil their role in the most appropriate and effective manner.

115. Training should be provided to all carers on the rights of children without parental care and on the specific vulnerability of children, in particularly difficult situations, such as emergency placements or placements outside their area of habitual residence. Cultural, social, gender and religious sensitization should also be assured. States should also provide adequate resources and channels for the recognition of these professionals in order to favour the implementation of these provisions.

116. Training in dealing appropriately with challenging behaviour, including conflict resolution techniques and means to prevent acts of harm or self-harm, should be provided to all care staff employed by agencies and facilities.

117. Agencies and facilities should ensure that, wherever appropriate, carers are prepared to respond to children with special needs, notably those living with HIV/AIDS or other chronic physical or mental illnesses, and children with physical or mental disabilities.

2. Foster care

118. The competent authority or agency should devise a system, and should train concerned staff accordingly, to assess and match the needs of the child with the abilities and resources of potential foster carers and to prepare all concerned for the placement.

119. A pool of accredited foster carers should be identified in each locality who can provide children with care and protection while maintaining ties to family, community and cultural group.

120. Special preparation, support and counselling services for foster carers should be developed and made available to carers at regular intervals, before, during and after the placement.

121. Carers should have, within fostering agencies and other systems involved with children without parental care, the opportunity to make their voice heard and to influence policy.

122. Encouragement should be given to the establishment of associations of foster carers that can provide important mutual support and contribute to practice and policy development.

C. Residential care

123. Facilities providing residential care should be small and be organized around the rights and needs of the child, in a setting as close as possible to a family or small group situation. Their objective should generally be to provide temporary care and to contribute actively to the child's family reintegration or, if this is not possible, to secure his/her stable care in an alternative family setting, including through adoption or *kafala* of Islamic law, where appropriate.

124. Measures should be taken so that, where necessary and appropriate, a child solely in need of protection and alternative care may be accommodated separately from children who are subject to the criminal justice system.

125. The competent national or local authority should establish rigorous screening procedures to ensure that only appropriate admissions to such facilities are made.

126. States should ensure that there are sufficient carers in residential care settings to allow individualized attention and to give the child, where appropriate, the opportunity to bond with a specific carer. Carers should also be deployed within the care setting in such a way as to implement effectively its aims and objectives and ensure child protection.

127. Laws, policies and regulations should prohibit the recruitment and solicitation of children for placement in residential care by agencies, facilities or individuals.

D. Inspection and monitoring

128. Agencies, facilities and professionals involved in care provision should be accountable to a specific public authority, which should ensure, inter alia, frequent inspections comprising both scheduled and unannounced visits, involving discussion with and observation of the staff and the children.

129. To the extent possible and appropriate, inspection functions should include a component of training and capacity-building for care providers.

130. States should be encouraged to ensure that an independent monitoring mechanism is in place, with due consideration for the principles relating to the status of national institutions for the promotion and protection of human rights (the Paris

Principles).⁸ The monitoring mechanism should be easily accessible to children, parents and those responsible for children without parental care. The functions of the monitoring mechanism should include:

(a) Consulting in conditions of privacy with children in all forms of alternative care, visiting the care settings in which they live and undertaking investigations into any alleged situation of violation of children's rights in those settings, on complaint or on its own initiative;

(b) Recommending relevant policies to appropriate authorities with the aim of improving the treatment of children deprived of parental care and ensuring that it is in keeping with the preponderance of research findings on child protection, health, development and care;

(c) Submitting proposals and observations concerning draft legislation;

(d) Contributing independently to the reporting process under the Convention on the Rights of the Child,² including to periodic State party reports to the Committee on the Rights of the Child with regard to the implementation of the present Guidelines.

E. Support for aftercare

131. Agencies and facilities should have a clear policy and should carry out agreed procedures relating to the planned and unplanned conclusion of their work with children to ensure appropriate aftercare and/or follow-up. Throughout the period of care, they should systematically aim at preparing children to assume self-reliance and to integrate fully in the community, notably through the acquisition of social and life skills, which are fostered by participation in the life of the local community.

132. The process of transition from care to aftercare should take into consideration children's gender, age, maturity and particular circumstances and include counselling and support, notably to avoid exploitation. Children leaving care should be encouraged to take part in the planning of aftercare life. Children with special needs, such as disabilities, should benefit from an appropriate support system, ensuring, inter alia, avoidance of unnecessary institutionalization. Both the public and the private sectors should be encouraged, including through incentives, to employ children from different care services, particularly children with special needs.

133. Special efforts should be made to allocate to each child, whenever possible, a specialized person who can facilitate his/her independence when leaving care.

134. Aftercare should be prepared as early as possible in the placement and, in any case, well before the child leaves the care setting.

135. Ongoing educational and vocational training opportunities should be imparted as part of life skills education to young people leaving care in order to help them to become financially independent and generate their own income.

136. Access to social, legal and health services, together with appropriate financial support, should also be provided to young people leaving care and during aftercare.

⁸ Resolution 48/134, annex.

VIII. Care provision for children outside their country of habitual residence

A. Placement of a child for care abroad

137. The present Guidelines should apply to all public and private entities and all persons involved in arrangements for a child to be sent for care to a country other than his/her country of habitual residence, whether for medical treatment, temporary hosting, respite care or any other reason.

138. States concerned should ensure that a designated body has responsibility for determining specific standards to be met regarding, in particular, the criteria for selecting carers in the host country and the quality of care and follow-up, as well as for supervising and monitoring the operation of such schemes.

139. To ensure appropriate international cooperation and child protection in such situations, States are encouraged to ratify or accede to the Hague Convention on Jurisdiction, Applicable Law, Recognition, Enforcement and Cooperation in respect of Parental Responsibility and Measures for the Protection of Children, of 19 October 1996.⁹

B. Provision of care for a child already abroad

140. The present Guidelines, as well as other relevant international provisions, should apply to all public and private entities and all persons involved in arrangements for a child needing care while in a country other than his/her country of habitual residence, for whatever reason.

141. Unaccompanied or separated children already abroad should, in principle, enjoy the same level of protection and care as national children in the country concerned.

142. In determining appropriate care provision, the diversity and disparity of unaccompanied or separated children (such as ethnic and migratory background or cultural and religious diversity) should be taken into consideration on a case-by-case basis.

143. Unaccompanied or separated children, including those who arrive irregularly in a country, should not, in principle, be deprived of their liberty solely for having breached any law governing access to and stay within the territory.

144. Child victims of trafficking should neither be detained in police custody nor subjected to penalties for their involvement under compulsion in unlawful activities.

145. As soon as an unaccompanied child is identified, States are strongly encouraged to appoint a guardian or, where necessary, representation by an organization responsible for his/her care and well-being to accompany the child throughout the status determination and decision-making process.

146. As soon as an unaccompanied or separated child is taken into care, all reasonable efforts should be made to trace his/her family and re-establish family ties, when this is in the best interests of the child and would not endanger those involved.

147. In order to assist in planning the future of an unaccompanied or separated child in a manner that best protects his/her rights, relevant State and social service authorities should make all reasonable efforts to procure documentation and information in order to conduct an assessment of the child's risk and social and family conditions in his/her country of habitual residence.

⁹ United Nations, *Treaty Series*, vol. 2204, No. 39130.

148. Unaccompanied or separated children must not be returned to their country of habitual residence:

(a) If, following the risk and security assessment, there are reasons to believe that the child's safety and security are in danger;

(b) Unless, prior to the return, a suitable caregiver, such as a parent, other relative, other adult caretaker, a Government agency or an authorized agency or facility in the country of origin, has agreed and is able to take responsibility for the child and provide him or her with appropriate care and protection;

(c) If, for other reasons, it is not in the best interests of the child, according to the assessment of the competent authorities.

149. With the above aims in mind, cooperation among States, regions, local authorities and civil society associations should be promoted, strengthened and enhanced.

150. The effective involvement of consular services or, failing that, legal representatives of the country of origin should be foreseen, when this is in the best interests of the child and would not endanger the child or his/her family.

151. Those responsible for the welfare of an unaccompanied or separated child should facilitate regular communication between the child and his/her family, except where this is against the child's wishes or is demonstrably not in his/her best interests.

152. Placement with a view to adoption or *kafala* of Islamic law should not be considered a suitable initial option for an unaccompanied or separated child. States are encouraged to consider this option only after efforts to determine the location of his/her parents, extended family or habitual carers have been exhausted.

IX. Care in emergency situations

A. Application of the Guidelines

153. The present Guidelines should continue to apply in situations of emergency arising from natural and man-made disasters, including international and non-international armed conflicts, as well as foreign occupation. Individuals and organizations wishing to work on behalf of children without parental care in emergency situations are strongly encouraged to operate in accordance with the Guidelines.

154. In such circumstances, the State or de facto authorities in the region concerned, the international community and all local, national, foreign and international agencies providing or intending to provide child-focused services should pay special attention:

(a) To ensure that all entities and persons involved in responding to unaccompanied or separated children are sufficiently experienced, trained, resourceful and equipped to do so in an appropriate manner;

(b) To develop, as necessary, temporary and long-term family-based care;

(c) To use residential care only as a temporary measure until family-based care can be developed;

(d) To prohibit the establishment of new residential facilities structured to provide simultaneous care to large groups of children on a permanent or long-term basis;

(e) To prevent the cross-border displacement of children, except under the circumstances described in paragraph 160 below;

(f) To make cooperation with family tracing and reintegration efforts mandatory.

Preventing separation

155. Organizations and authorities should make every effort to prevent the separation of children from their parents or primary caregivers, unless the best interests of the child so require, and ensure that their actions do not inadvertently encourage family separation by providing services and benefits to children alone rather than to families.

156. Separation initiated by the child's parents or other primary caregivers should be prevented by:

(a) Ensuring that all households have access to basic food and medical supplies and other services, including education;

(b) Limiting the development of residential care options and restricting their use to those situations where it is absolutely necessary.

B. Care arrangements

157. Communities should be assisted in playing an active role in monitoring and responding to care and protection issues facing children in their local context.

158. Care within a child's own community, including fostering, should be encouraged, as it provides continuity in socialization and development.

159. As unaccompanied or separated children may be at heightened risk of abuse and exploitation, monitoring and specific support to carers should be foreseen to ensure their protection.

160. Children in emergency situations should not be moved to a country other than that of their habitual residence for alternative care except temporarily for compelling health, medical or safety reasons. In that case, this should be as close as possible to their home, they should be accompanied by a parent or caregiver known to them, and a clear return plan should be established.

161. Should family reintegration prove impossible within an appropriate period or be deemed contrary to the best interests of the child, stable and definitive solutions, such as adoption or *kafala* of Islamic law, should be envisaged; failing this, other long-term options should be considered, such as foster care or appropriate residential care, including group homes and other supervised living arrangements.

C. Tracing and family reintegration

162. Identifying, registering and documenting unaccompanied or separated children are priorities in any emergency and should be carried out as quickly as possible.

163. Registration activities should be conducted by or under the direct supervision of State authorities and explicitly mandated entities with responsibility for and experience in this task.

164. The confidential nature of the information collected should be respected and systems put in place for safe forwarding and storage of information. Information should only be shared among duly mandated agencies for the purpose of tracing, family reintegration and care.

165. All those engaged in tracing family members or primary legal or customary caregivers should operate within a coordinated system, using standardized forms and mutually compatible procedures, wherever possible. They should ensure that the child and others concerned would not be endangered by their actions.

166. The validity of relationships and the confirmation of the willingness of the child and family members to be reunited must be verified for every child. No action should be taken that may hinder eventual family reintegration, such as adoption, change of name or movement to places far from the family's likely location, until all tracing efforts have been exhausted.

167. Appropriate records of any placement of a child should be made and kept in a safe and secure manner so that reunification can be facilitated in the future.